

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第99期) 至 平成27年3月31日

日本ロジテム株式会社

東京都品川区荏原一丁目19番17号

(E04206)

目 次

頁

第99期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【輸送・保管能力の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第99期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル
【電話番号】	03(3433)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 川口 要
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
営業収益 (千円)	35,128,570	36,085,949	36,291,013	38,462,202	39,725,740
経常利益 (千円)	243,445	412,130	438,730	335,604	71,899
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	200,344	60,243	206,427	79,672	△199,681
包括利益 (千円)	△118,636	△137,649	628,307	678,467	400,087
純資産額 (千円)	10,117,574	9,852,039	10,341,959	10,906,680	11,309,611
総資産額 (千円)	29,480,922	29,169,845	29,349,443	36,520,620	36,768,871
1株当たり純資産額 (円)	725.06	706.33	738.52	773.19	798.76
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	14.64	4.40	15.08	5.82	△14.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.7	33.1	34.4	29.0	29.7
自己資本利益率 (%)	2.0	0.6	2.1	0.8	—
株価収益率 (倍)	14.5	51.6	17.0	49.1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,088,074	1,030,086	1,365,856	1,724,688	2,435,012
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△55,054	△1,146,170	△737,589	△688,428	△216,839
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△907,572	△60,195	△532,545	△757,526	△1,760,586
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,748,945	1,495,076	1,666,910	2,077,195	2,661,519
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	3,235 [865]	3,357 [890]	3,496 [929]	3,640 [863]	3,796 [839]

(注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第95期、第96期、第97期及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
営業収益 (千円)	21,347,070	21,920,414	22,164,772	23,062,531	23,283,975
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	34,823	30,567	155,234	78,971	△46,268
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	63,317	△126,614	54,421	2,262	△363,492
資本金 (千円)	3,145,955	3,145,955	3,145,955	3,145,955	3,145,955
発行済株式総数 (株)	13,833,109	13,833,109	13,833,109	13,833,109	13,833,109
純資産額 (千円)	10,388,983	10,175,964	10,195,373	10,082,425	9,793,445
総資産額 (千円)	27,682,405	27,364,074	26,957,952	33,065,552	32,125,526
1株当たり純資産額 (円)	759.05	743.50	744.92	736.72	715.61
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
(内1株当たり中間配当額)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	4.63	△9.25	3.98	0.17	△26.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.5	37.2	37.8	30.5	30.5
自己資本利益率 (%)	0.6	—	0.5	0.0	—
株価収益率 (倍)	45.8	—	64.6	1,729.7	—
配当性向 (%)	172.9	—	201.2	4,838.2	—
従業員数 (人)	646	642	634	633	643
[外、平均臨時雇用者数]	[554]	[569]	[601]	[564]	[569]

(注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第95期、第97期及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第96期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和19年10月	東京都品川区東大崎三丁目309番地において、大崎運送株式会社（資本金1,600千円）を設立し、普通貨物自動車運送事業の免許を受け営業開始
昭和20年10月	本店を東京都荏原区荏原一丁目291番地（現在の登記上の本店所在地、ただし区の統合および住居表示の変更により、現在は東京都品川区荏原一丁目19番17号）へ移転
昭和23年1月	道路運送法の施行により一般貸切貨物自動車運送事業の免許（現一般貨物自動車運送事業の許可）事業者となる
昭和26年7月	道路運送法の改正により一般区域貨物自動車運送事業の免許（現一般貨物自動車運送事業の許可）事業者となる
昭和31年10月	東京都港区芝新橋（住居表示の変更により、現在は東京都港区新橋）に本社事務所を開設
昭和37年9月	三幸ターミナル倉庫株式会社を関係会社として設立し、倉庫業の許可を受け業務開始
昭和41年9月	愛知県小牧市のセントラル陸運合資会社（昭和44年9月大崎運送合資会社に商号変更）の持分を取得、中京圏進出の基礎をつくる
昭和45年12月	自動車運送取扱事業の登録（現第一種貨物利用運送事業の登録）を受け業務開始
昭和47年5月	通運事業法第15条「貨物自動車運送事業者の特則」に基づき通運事業者としての指定（現第二種貨物利用運送事業の許可）を受け、昭和48年4月より鉄道コンテナ集配業務を開始
昭和48年5月	東京都江東区の自動車整備工場が民間車検場として認可され業務開始
昭和48年6月	積合貨物事業の許可を受け業務開始
昭和48年9月	倉庫業の許可を受け業務開始
昭和55年9月	大崎運送合資会社を吸収合併
昭和58年12月	兵庫県西宮市の阪神貨物自動車株式会社（現阪神ロジテム株式会社）に資本参加、当社の関係会社とする
昭和62年4月	事務用什器類の出張組立業務等の充実を目的として、オオサキサービス株式会社（現ロジテムエージェンシー株式会社）を設立
昭和62年7月	国際貨物取扱業務の充実を目的として、株式会社オオサキインターナショナル（現ロジテムインターナショナル株式会社）を設立
昭和63年9月	台湾における輸出入貨物取扱業および輸出入商品販売業等を目的として、株式会社オオサキインターナショナル（現ロジテムインターナショナル株式会社）と得意先との合弁により、千日股份有限公司を設立
昭和63年12月	オーエムオートサービス株式会社（ロジテムオートサービス株式会社に商号変更）を設立し、自動車分解整備事業および指定自動車整備事業を移管
平成元年12月	商号を大崎運送株式会社から日本ロジテム株式会社に変更
平成2年10月	三幸ターミナル倉庫株式会社を吸収合併
平成2年12月	貨物自動車運送事業法ならびに貨物運送取扱事業法（現貨物利用運送事業法）の施行により、一般貨物自動車運送事業の許可事業者ならびに貨物運送取扱事業の許可および登録事業者（現第一種貨物利用運送事業の登録事業者）となる
平成4年2月	宅地建物取引業免許を取得
平成4年6月	香港における輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社の全額出資により、LOGITEM HONG KONG CO., LTD. を設立
平成4年11月	タイにおける輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社ほかの出資により、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成5年4月	一般労働者派遣事業許可を取得
平成5年5月	国際貨物取扱業務の拡充を目的として、東京都台東区の株式会社コウナン（現ロジテムインターナショナル株式会社）の株式を取得、当社の関係会社とする
平成6年4月	ベトナムにおける旅客自動車運送事業および貨物自動車運送事業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社とベトナム国家投資協力委員会との合弁により、LOGITEM VIETNAM CORP. を設立
平成6年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年9月	LOGITEM VIETNAM CORP. を旅客自動車運送事業と貨物自動車運送事業に分離し、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1とLOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2とに分社化
平成10年4月	国際貨物取扱業務の運営組織の強化等を目的として、株式会社コウナンがロジテムインターナショナル株式会社を合併し、商号をロジテムインターナショナル株式会社とする

年月	事項
平成10年 7 月	物流戦略の企画立案や情報処理などサードパーティ・ロジスティクスを目指し、株式会社コシダテックとの共同出資により、ロジスメイト株式会社を設立
平成12年 8 月	川崎営業所においてISO9002（現在はISO9001に移行）の認証を取得
平成13年 8 月	本社および24事業所においてISO9002（現在はISO9001に移行）の認証を取得
平成15年 3 月	本社においてISO14001の認証を取得
平成15年 6 月	ベトナムにおける輸出入商品販売業等を目的として、L&K TRADING CO.,LTD.を設立
平成15年 7 月	中国における輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社の全額出資により、洛基泰姆（上海）物流有限公司を設立し、同年 9 月に営業開始
平成16年 6 月	大阪市此花区の大阪信和運輸株式会社の株式を取得、当社の関係会社とする
平成16年10月	貨物軽自動車運送業務の拡充を目的として、株式会社ロジテム軽貨便を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 5 月	ロジテムオートサービス株式会社が自動車分解整備事業等から撤退し、同年12月に商号をロジテムトランスポート株式会社に変更
平成17年 9 月	中国における国内貨物取扱業等を目的として、洛基泰姆（上海）倉庫有限公司を設立し、同年11月に営業開始
平成17年10月	九州地方の配送ネットワーク構築を目的として、コバヤシライン株式会社との共同出資により、福岡ロジテム株式会社を設立
平成18年 4 月	ロジテムトランスポート株式会社が一般貨物自動車運送事業の許可を受け、業務開始
平成18年 6 月	ベトナムにおける物流事業の営業強化を図ることを主な目的として、LOGITEM VIETNAM CORP.を設立し、同年12月に事業開始
平成19年 4 月	オフィス什器、ストアー関連什器等の施工事業の拡大を主な目的として、ロジテムエンジニアリング株式会社を設立し、当社施工管理部門の業務を引き継ぎ同年10月に事業開始
平成19年 6 月	アジアンハイウェイ東西回廊を利用した国際貨物陸上輸送事業を主な目的として、ラオスの物流会社を第三者割当増資の引受けにより子会社化（LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.に商号変更）し、同年10月に事業開始
平成19年10月	当社グループの事業基盤拡大、競争力向上を目的として、ロジテムトランスポート株式会社が大阪信和運輸株式会社を吸収合併
平成20年10月	愛知県半田市の角谷運送株式会社の株式を取得、当社の関係会社とする
平成20年11月	ベトナムにおけるグループ経営体制の強化を目的として、統括子会社LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDを設立
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、当社の株式上場市場が大阪証券取引所（JASDAQ市場）に変更となる
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所 JASDAQ 市場および同取引所 NEO 市場の各市場の統合に伴い、当社の株式上場市場が大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に変更となる
平成24年 1 月	関西圏における貨物軽自動車運送業務の拡充を目的として、阪神ロジテム株式会社の全額出資により、阪神ロジテム軽貨便株式会社（現阪神ロジサポート株式会社）を設立
平成24年11月	ベトナムにおける輸出入・卸売機能の強化を目的として、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDの全額出資により、LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.を設立
平成25年 7 月	大阪証券取引所の現物市場が東京証券取引所に統合されたことに伴い、当社の株式上場市場が東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に変更となる
平成25年10月	ミャンマーにおける旅客自動車運送事業および物流事業等を目的として、MYANMAR BELLE LOGISTICS & SERVICES CO.,LTD.との合弁により、LOGITEM MYANMAR CO.,LTD.を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社。以下同じ。）は、当社、連結子会社21社、持分法適用関連会社2社およびその他の関係会社2社によって構成されております。

主要な事業内容および各会社の当該事業に関わる位置づけならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 貨物自動車運送事業

得意先の委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であり、当社のほか国内子会社では主に阪神ロジテム株式会社、ロジテムトランスポート株式会社および角谷運送株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、およびLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.が遂行しております。

(2) センター事業

得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役をおこなうほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工（組立、裁断、梱包等）および事務代行（受注代行、在庫管理等）をおこなう事業であり、当社のほか国内子会社では主に阪神ロジテム株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社およびロジテムエンジニアリング株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.およびLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.が遂行しております。

(3) アセット事業

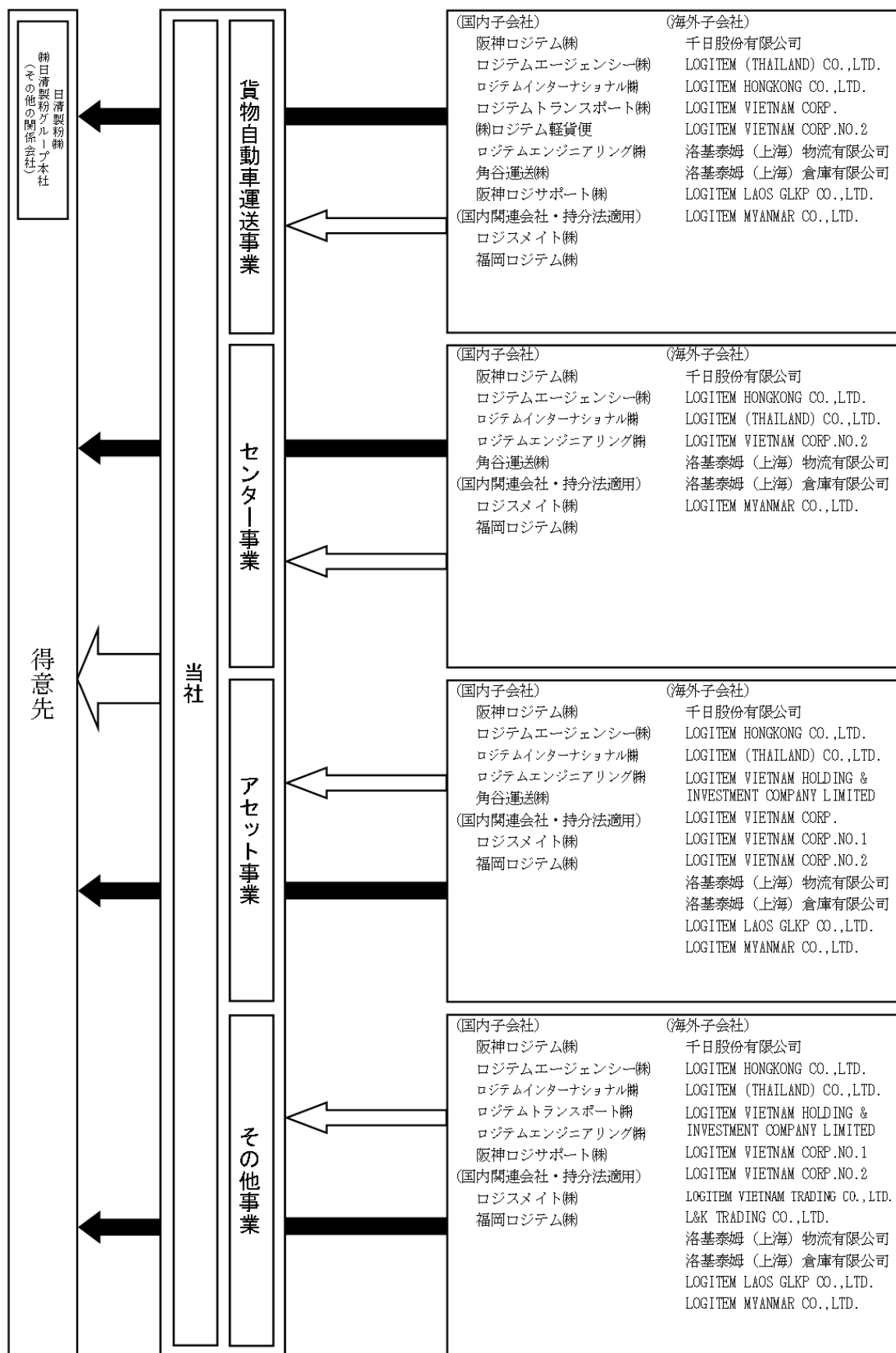
得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産の賃貸借およびその仲介をおこなう事業であり、当社のほか国内子会社では主に阪神ロジテム株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社およびロジテムエンジニアリング株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.、およびLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.が遂行しております。

(4) その他事業

上記に付随する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業等）として、国内子会社では主にロジテムエージェンシー株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社、阪神ロジテム株式会社およびロジテムエンジニアリング株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.およびLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.が遂行しております。

また、その他に当社グループでは損害保険代理業、物品販売業、総合リース業を行っております。海外子会社のLOGITEM VIETNAM CORP.NO.1およびLOGITEM MYANMAR CO.,LTD.は、各所在地において旅客自動車運送事業等を行っております。LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDはベトナムにおける子会社の事業活動の支配管理、リース、投融資等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)
阪神ロジテム㈱	兵庫県西宮市	24,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
ロジテムエージェンシー㈱	東京都港区	80,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
ロジテムインターナショナル㈱	東京都大田区	445,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
ロジテムトランスポート㈱	千葉県千葉市中央区	35,000千円	貨物自動車運送事業 その他事業	100.0
㈱ロジテム軽貨便	東京都大田区	30,000千円	貨物自動車運送事業	100.0
ロジテムエンジニアリング㈱	東京都江東区	30,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
角谷運送㈱	愛知県半田市	10,800千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	100.0
阪神ロジサポート㈱	兵庫県西宮市	10,000千円	貨物自動車運送事業 その他事業	100.0 (100.0)
千日股份有限公司	中華民国新北市	14,000千NT ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM HONG KONG CO., LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区九龍湾	4,150千HK ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国バンコク市	10,000千 バーツ	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	15,500千US ドル	その他事業	100.0 (26.0)
LOGITEM VIETNAM CORP.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	7,500千US ドル	貨物自動車運送事業 アセット事業	100.0 (100.0)
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	2,190千US ドル	アセット事業 その他事業	65.0 (65.0)
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	3,082千US ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	65.0 (65.0)
LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	500千US ドル	その他事業	100.0 (100.0)
L&K TRADING CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	758千US ドル	その他事業	100.0
洛基泰姆（上海）物流有限公司	中華人民共和国 上海市外高桥保税区	3,310千 中国元	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)
洛基泰姆（上海）倉庫有限公司	中華人民共和国 上海市浦東新区	2,021千 中国元	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.	ラオス人民民主共和国 サバナケット県	700千US ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	55.0
LOGITEM MYANMAR CO., LTD.	ミャンマー連邦共和国 ヤンゴン市	3,000千US ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	65.0

- (注) 1. 事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接被所有割合で内数であります。
3. 上記21社のうちロジテムインターナショナル(株)、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP. およびLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2は、特定子会社に該当します。
4. 阪神ロジテム(株)については、営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く。）の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	4,231,727千円
	(2) 経常利益	△66,156 "
	(3) 当期純利益	△76,282 "
	(4) 純資産額	217,369 "
	(5) 総資産額	1,266,578 "

関係内容は次のとおりであります。

名称	役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
	当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
阪神ロジテム(株)	3	4	なし	運送委託	なし
ロジテムエージェンシー(株)	3	3	80,000	設備・備品のリース等	土地建物（東京都）の賃貸
ロジテムインターナショナル(株)	3	3	1,236,000	倉庫の賃貸及び輸送委託等	土地建物（東京都）の賃貸
ロジテムトランスポート(株)	1	4	30,000	運送委託	土地建物（千葉県）の賃貸
(株)ロジテム軽貨便	2	3	なし	運送委託	土地建物（東京都）の賃貸
ロジテムエンジニアリング(株)	1	4	30,000	運送委託	土地建物（東京都）の賃貸
角谷運送(株)	1	3	なし	運送委託	なし
阪神ロジサポート(株)	1	4	なし	なし	なし
千日股份有限公司	1	3	なし	なし	なし
LOGITEM HONG KONG CO., LTD.	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.	—	1	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED	2	2	8,800	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP.	1	2	9,800	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP.NO. 1	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP.NO. 2	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.	1	1	なし	なし	なし
L&K TRADING CO., LTD.	—	1	なし	なし	なし

名称	役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
	当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
洛基泰姆（上海）物流有限公司	1	3	なし	なし	なし
洛基泰姆（上海）倉庫有限公司	1	3	6,130	なし	なし
LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.	—	3	なし	なし	なし
LOGITEM MYANMAR CO.,LTD.	1	2	なし	なし	なし

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有 割合（％）	関係内容	
					役員の兼任（名）	事業上の関係
ロジスメイト㈱	東京都港区	130,000 千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	50.0	当社役員 2 当社従業員 3	運送・保管等の受託
福岡ロジテム㈱	福岡県糟屋郡宇 美町	60,000 千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	50.0	当社役員 4 当社従業員 1	運送・保管等の受託

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合（％）	関係内容	
					役員の兼任（名）	事業上の関係
㈱日清製粉グループ本社	東京都 千代田区	17,117	持株会社	25.6 (20.6)	—	なし
日清製粉㈱	東京都 千代田区	14,875	小麦粉製造及び販売	20.6	1	運送・保管等の受託

- (注) 1. 議決権の被所有割合の（ ）内は、間接被所有割合で内数であります。
2. ㈱日清製粉グループ本社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
貨物自動車運送事業	1,041 [41]
センター事業	957 [630]
その他事業	1,346 [163]
全社（共通）	452 [5]
合計	3,796 [839]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
643 [569]	41 歳 7 か月	15 年 1 か月	4,961,705

セグメントの名称	従業員数（人）
貨物自動車運送事業	155 [25]
センター事業	410 [464]
その他事業	30 [80]
全社（共通）	48 [-]
合計	643 [569]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外給与および賞与を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「日本ロジテム労働組合」と称し、昭和21年9月1日に結成され、平成27年3月31日現在の組合員数は565人であります。また、一部の連結子会社において、各社独立した労働組合が組織されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政政策および日銀の金融緩和を背景に株高・円安が進行し、企業業績に改善がみられる一方、消費税増税や輸入原材料の値上がり等による物価上昇への懸念から個人消費は緩やかな回復に留まるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、高止まりしていた燃料価格は下落に転じたものの、消費財を中心に荷動きが停滞したことや、人手不足やトラック不足により運送コストが増加するなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の向上、現場力の強化、コンプライアンス体制とガバナンスの強化、CSR経営の推進を経営目標にグループ一丸となって取り組みました。

国内につきましては、新規および既存得意先に対し積極的な営業活動を推進し、平成26年10月には当社グループにおいて初めてとなる地域（三重県亀山市および群馬県伊勢崎市）に進出するなど拠点展開を進め、3PL事業の拡大を図りました。なお、平成26年4月に大型物流施設（埼玉県比企郡吉見町に建設）の賃貸借予約契約を締結しております。また、外的要因によるコスト上昇に対し、ローコストオペレーションを推進する一方で、既存得意先に受託料金単価の改定を要請してまいりました。

海外につきましては、特にベトナムにおいて、新規得意先獲得など食品関連の取扱いの拡大を図るとともに、小売・卸売事業と物流事業の連携強化や、平成26年7月から開始した小口混載便事業の推進など業容の拡大に努めました。なお、平成26年9月に合併による冷凍冷蔵倉庫運営会社の設立に関する契約を締結しております。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、受託業務の範囲が拡大した得意先および新規に受注した得意先の収益が寄与したことや、海外グループ会社各国の現地通貨に対して為替が円安に推移したことなどから、増収となりました。一方、利益面につきましては、国内において運送コストが増加したことや倉庫稼働率が低下したことなどから、減益となりました。また、当期純利益につきましては、営業利益の減益に加え、固定資産の減損損失を特別損失に計上したことなどから、損失の計上となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は397億25百万円（前連結会計年度比3.3%増）、営業利益は25百万円（同93.7%減）、経常利益は71百万円（同78.6%減）、当期純損失は1億99百万円（前連結会計年度は当期純利益79百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、阪神ロジテム株式会社において、インテリア関係の得意先の取扱いが増加したことや、LOGITEM VIETNAM CORP.において、食品関係の得意先の取扱いが増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社および国内グループ会社において、外部委託費等の運送コストの増加に対する改善の遅れなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は192億70百万円（前連結会計年度比1.5%増）、セグメント利益は7億59百万円（同32.8%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の48.5%を占めております。

②センター事業

営業収益につきましては、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2において、食品関係の得意先の取扱いが増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、地域別管理体制によりローコストオペレーションが進捗したことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は68億52百万円（前連結会計年度比1.6%増）、セグメント利益は4億28百万円（同14.1%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.3%を占めております。

③アセット事業

営業収益につきましては、当社において、営業拠点を新設・拡張したことによる収益が寄与したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、保管能力を増強した一方で、契約終了の得意先の移転や新規得意先の入居にともないタイムラグが発生したことにより、倉庫稼働率が低下したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は69億52百万円（前連結会計年度比3.9%増）、セグメント利益は5億65百万円（同34.0%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.5%を占めております。

④その他事業

営業収益につきましては、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1において、旅客自動車運送事業が好調に推移したことや、L&K TRADING CO., LTD. において、物品販売事業が拡大したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. において、大型機械関係の輸出入取扱いが増加したことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は66億50百万円（前連結会計年度比10.1%増）、セグメント利益は7億68百万円（同2.8%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.7%を占めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて5億84百万円増加し、当連結会計年度末は26億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、24億35百万円（前連結会計年度比7億10百万円増）となりました。これは主に減価償却費が15億49百万円ならびに未払消費税等の増加額が9億60百万円あったことにより資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億16百万円（前連結会計年度比4億71百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が5億88百万円あったことにより資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、17億60百万円（前連結会計年度比10億3百万円増）となりました。これは主にリース債務の返済による支出が6億98百万円ならびに社債の償還による支出が7億3百万円あったことにより資金が減少したためであります。

2 【輸送・保管能力の状況】

(1) 貨物自動車運送事業

輸送能力

平成27年3月31日現在

区分	保有台数（台）	前年同期比（％）	積載トン数（t）	前年同期比（％）
普通車	381	101.6	2,566.8	104.4
小型車	246	106.5	246.8	107.2
特殊車	171	100.0	2,477.3	97.6
軽貨物	38	102.7	13.3	102.7
合計	836	102.7	5,304.3	101.2

(2) アセット事業

保管能力

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	所有倉庫		借用倉庫		合計		
	棟数（棟）	面積（㎡）	棟数（棟）	面積（㎡）	棟数（棟）	面積（㎡）	前年同期比（％）
アセット事業	30	108,616.0	81	529,548.5	111	638,164.6	100.1
合計	30	108,616.0	81	529,548.5	111	638,164.6	100.1

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境は、政策効果による株高・円安を受け景気回復が期待できるものの、平成29年4月からの消費税増税や人手不足による国内経済の成長鈍化が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くものと考えております。また、当社グループが属する物流業界につきましては、人手不足を背景に人件費や外部委託費などのコストが増加することに加え、M&Aや業務提携など企業の再編が進み、事業者間の競争がますます激化していくものと考えております。

このような状況のなか、当社グループは、経営環境の変化に的確に対応し、持続的な成長を図るため、「利益が出る体質への改善」を課題認識として持ち、営業収益の拡大、コスト構造の見直しと変革、人材育成の強化を推進し、強固な経営基盤の構築を目指してまいります。

営業面につきましては、既存得意先への営業を中心とする「営業本部」と新規得意先の開発ならびに営業戦略の企画立案を中心とする「営業戦略本部」の連携をより強化し、グループ全体で既存得意先の受託業務の範囲拡大ならびに新規得意先の獲得に取り組んでまいります。

国内につきましては、平成27年4月開設の「郡山センター」（福島県郡山市）、平成27年5月開設の「綾瀬営業所」（神奈川県綾瀬市）、平成27年9月開設予定の「吉見新拠点」（埼玉県比企郡吉見町）の安定的かつ円滑な稼働に注力するとともに、既存拠点の統廃合を含めた拠点の最適化を推進し、3PL事業の拡大を図ってまいります。また、「オペレーション統括部」を中心に地域別管理体制を確立し、経営資源の有効活用による現場対応力の向上と一層のローコストオペレーション化を進め、コスト競争力の強化に努めてまいります。

海外につきましては、インドシナ半島地域の物流において、一層の優位性を確保するため、進出国での強固な事業基盤の構築と同地域内における進出エリアの拡充を検討してまいります。中核を担うベトナムにつきましては、冷凍冷蔵倉庫運営会社の営業開始を視野に入れながら、引き続き食品関連の取扱いの拡大を図ってまいります。さらに高付加価値な輸送サービスの構築、商流を活かした物流業務の開発にも取り組んでまいります。また、東西経済回廊を活用したインドシナ半島地域における国際陸上輸送事業の拡大にも注力してまいります。

管理面につきましては、強固な経営基盤の核となる人材の育成を目的に、職種・階層に応じたきめ細かな社員教育の充実を図ってまいります。また、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの強化、品質・安全管理体制の改善、環境保全・社会貢献活動にも継続的に取り組み、グループ全体でCSR経営を実践し、最適なガバナンス体制を追求してまいります。

設備投資に必要な資金調達等につきましては、様々な角度から慎重に検討を行って実行してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定取引先との営業契約について

当社が営業契約を締結している取引先のなかで、当社の営業収益に占める割合が10%を超える大口取引先グループがあります。その契約期間は1年間で、双方より申し出のない場合は1年間の自動延長となっております。予期せぬ事象等により契約解消となった場合は、当社の業績等に多大な影響を与える可能性があります。

当社は、この大口取引先の親会社の持分法適用関連会社にあたりますが、より強固なパートナーシップの確立のため、信頼される業務体制の維持に努力いたしております。

(2) 法的規制等について

当社グループの主力事業は、貨物自動車運送事業および倉庫事業であります。事業の公共性に鑑み、業務遂行能力、輸送等の安全性および確実性を確保する観点から、一定水準以上のサービスレベルを提供できるよう法的規制が実施されております。また、一般労働者派遣事業および産業廃棄物収集運搬事業につきましても法的規制の対象となっております。

主な法的規制の概要は以下のとおりであります。

事業内容	事業会社	関連法令	有効期限等
貨物自動車運送事業			
一般貨物自動車運送事業 貨物利用運送事業	当社、阪神ロジテム、 ロジテムトランスポート ロジテム軽貨便、角谷運送 阪神ロジサポート (ロジテムエージェンシー、ロジテムインターナショナル、ロジテムエンジニアリングは貨物利用運送事業のみ)	貨物自動車運送事業法、 貨物利用運送事業法、 自動車NOx・PM法、地方自治体の 環境に関する条例 道路交通法	期限の定めなし
アセット事業			
倉庫事業	当社、阪神ロジテム ロジテムインターナショナル ロジテムエンジニアリング 角谷運送	倉庫業法	期限の定めなし
その他事業			
港湾運送事業	ロジテムインターナショナル	港湾運送事業法	期限の定めなし
通関業	ロジテムインターナショナル	通関業法	期限の定めなし
一般労働者派遣事業	当社、阪神ロジテム	労働者派遣事業法	H31. 3. 31まで
	ロジテムエージェンシー		H29. 10. 31まで
産業廃棄物収集運搬事業	当社、阪神ロジテム ロジテムエージェンシー ロジテムエンジニアリング	廃棄物処理法	認可後5年間

上記における事業経営の許可については全て更新の方針を採っております。

当社は、リスク管理といたしまして、コンプライアンス委員会を設置するとともに、安全衛生委員会、安全研究会、ドライバーミーティングのほか、すでに取得しているISO9001のシステムによる不適合管理の徹底等により、コンプライアンス（法令順守）の徹底した指導を行っております。また、グループ全体の危機管理体制を明確化するため、リスクマネジメント委員会を設置し、当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適切な対策を講じております。さらに、「運輸安全マネジメント」制度への対応につきましても、継続的な社員教育の実施により更なる安全性の向上に努めております。

(3) 労務費について

当社グループにおきましては、法令等の改正に合わせ、中途採用や人材育成の促進、社員間の業務バランスの平準化およびローコストオペレーション活動などにより労務費の吸収に取り組んでおりますが、今後の法改正の内容や労働力の需要動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 外部委託費について

当社グループは、運送の一部を外部の協力会社等に委託しております。そのため、運送の需給状況や時期により委託費が上昇する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 施設等の稼働率

当社グループのアセット事業は、倉庫保管および不動産賃借を中心に展開しており、その施設、設備につきましては自社保有または賃借にて営業しており、これらのコストは固定費となっております。そのため、景気変動、得意先の業績により施設等の稼働率は影響を受けることがあります。

稼働率の低下を抑えるため、既存得意先との十分なコミュニケーション、新規得意先獲得のための営業開発力、提案力の強化が必須であり、得意先ニーズに対応すべく物流サービスの向上に注力してまいります。

(6) 原油価格の動向

当社グループは、貨物自動車運送事業を展開しております。原油価格の高騰に伴う軽油価格の上昇により、コスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替レートの変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、平成25年3月期13.7%、平成26年3月期16.0%、平成27年3月期18.7%となっております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらないとしても、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 与信リスクについて

当社グループは、社内規程等による与信管理体制を整え、重要な取引先について与信管理および売上債権回収管理を徹底しております。しかし、今後の社会情勢、景気の動向ならびに企業収益状況の変化等により、売上債権回収が悪化した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 経済状況について

当社グループが事業活動を行う主要な市場である日本、アジア（ベトナム、中国、台湾、タイ、ラオス、ミャンマー）の国および地域の経済環境の動向は、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害の発生について

大地震や風水害などの天災地変により、事業活動の停止および社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながる様な予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計について

当社グループは、事業用不動産・倉庫設備として複数の土地および建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準および適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 株価の下落について

当社グループは、投資有価証券の一部として日本企業等の株式を保有しており、これらの株式が日本経済の停滞等によって急激に下落し、保有株式の評価損が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

合併会社設立に関する基本契約

契約締結先	契約締結日	内容	出資額 (千USドル)	合併会社名
(株)海外需要開拓支援機構 川崎汽船(株)	平成26年 9月25日	ベトナムにおける冷凍冷蔵 倉庫の運営	当社 3,900 (株)海外需要開拓支援機構 7,350 川崎汽船(株) 3,750	CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITED (資本金15,000 千USドル)

(注) 平成27年4月25日に会社を設立しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が5億86百万円増加したこと等により、100億53百万円（前連結会計年度末比6億47百万円増）となりました。また固定資産は、267億15百万円（前連結会計年度末比3億99百万円減）となりました。これらにより、総資産は367億68百万円（前連結会計年度末比2億48百万円増）となりました。

(負債)

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が18億55百万円増加したこと等により、131億85百万円（前連結会計年度末比20億20百万円増）となりました。固定負債は、社債が5億73百万円および長期借入金が13億15百万円減少したこと等により、122億73百万円（前連結会計年度末比21億75百万円減）となりました。これらにより、負債合計は254億59百万円（前連結会計年度末比1億54百万円減）となりました。

(純資産)

純資産は、為替換算調整勘定が3億94百万円増加したこと等により、113億9百万円（前連結会計年度末比4億2百万円増）となり、自己資本比率は29.7%となりました。

(2) 連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

なお、取扱品目別営業収益の状況は以下のとおりであります。

[食品]

120億46百万円（前連結会計年度比1.3%減）

消費税増税後の国内個人消費の停滞により取扱量が減少したことや、得意先工場内の請負業務の一部契約が終了したことなどから、減収となりました。

[インテリア]

75億98百万円（同2.1%増）

既存得意先の取扱いが増加したことなどから、増収となりました。

[エレクトロニクス]

61億48百万円（同19.9%増）

既存得意先の取扱いが増加したことや、新規得意先の収益が寄与したことなどから、増収となりました。

[アパレル]

16億7百万円（同12.4%減）

既存得意先の取扱いが減少したことや、契約終了の得意先があったことなどから、減収となりました。

[その他]

123億26百万円（同4.0%増）

移転・引越事業において大口の受注があったことや、物品販売事業が拡大したことなどから、増収となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国の経済は、株高・円安基調で推移し、国内景気は回復に進む見通しであるものの、個人消費の伸び悩みや、原油価格の動向など下振れリスクが払拭されておらず、不透明な状況で推移していくものと考えております。

このような環境下にあって、当社グループは「日本一信頼される企業グループ」を目指すため、3PL事業の拡大およびコスト競争力の強化を推進し、収益力の向上を図ってまいります。海外につきましては、ベトナム・タイを中心に経営資源の充実と効果的な活用を推進し、積極的な営業活動を展開してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、経営環境の変化に対応し、営業拡大、物流品質の向上を図るため10億98百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別の主な設備投資は次のとおりであります。

貨物自動車運送事業では、当社における事業用車両の購入等で4億87百万円の設備投資を行いました。センター事業では、当社の埼玉営業所における機械装置及び運搬具の購入等で1億36百万円の設備投資を行いました。アセット事業では、当社の静岡営業所における倉庫の改修工事等で1億19百万円の設備投資を行いました。その他事業では、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDにおける旅客自動車運送事業用車両の購入等で2億54百万円の設備投資を行いました。

(注) 「設備の状況」に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [外 臨時 従業員] (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器 具及び備 品	合計	
事業所	中央営業所 (東京都品川区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	— 倉庫設備等 保管設備等	—	—	—	—	—	—	4 [1]
	引越センター (東京都品川区)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 —	29,893	2,044	2,547 (3,113.5)	4,743	1,485	40,714	27 [6]
	平和島F L営業 所 (東京都品川区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 その他事業	車両設備等 — —	—	—	—	—	—	—	6 [—]
	羽田営業所 (東京都大田区) (注)4	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備	73,175	201	391,102 (1,202.7) [4,015.9]	—	64	464,543	10 [18]
	三幸営業所 (東京都大田区) (注)4	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 —	548,160	8,706	917,974 (4,539.9) [4,207.8]	13,009	—	1,487,850	28 [85]
	大井営業所 (東京都大田区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	498	4,386	—	30,159	1,680	36,725	26 [5]
	板橋営業所 (東京都板橋区) (注)1、4	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 —	—	1,222	—	15,731	—	16,954	27 [75]
	千葉営業所 (千葉市稲毛区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 —	—	469	—	—	—	469	5 [62]
	川崎営業所 (川崎市川崎区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	— 倉庫設備等 保管設備等	10,574	946	—	—	3,676	15,197	14 [7]

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 〔外 臨時 従業員〕 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器 具及び備 品	合計	
事業所	横浜第一営業所 (横浜市瀬谷区) (注)1、2、4	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 －	27,415	2,486	248,189 (3,138.3)	2,236	3,691	284,019	60 [90]
	横浜第二営業所 (横浜市瀬谷区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業	－ －	－	83	－	－	－	83	5 [4]
	藤沢営業所 (神奈川県藤沢 市)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業	－ －	－	3,615	－	－	－	3,615	11 [2]
	厚木営業所 (神奈川県厚木 市)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 －	19,402	1,650	967,476 (4,256.3)	5,018	1,437	994,986	28 [18]
	東名厚木営業所 (神奈川県厚木 市)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	－ 倉庫設備等 保管設備等	－	1,379	－	－	－	1,379	8 [10]
	伊勢原営業所 (神奈川県伊勢 原市)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	39,838	1,684	－	4,723	2,591	48,837	32 [50]
	川口営業所 (埼玉県川口市) (注)1、4	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備	6,451	1,590	－	2,251	59	10,352	27 [16]
	鶴ヶ島営業所 (埼玉県鶴ヶ島 市)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	－ 倉庫設備等 保管設備等	1,003,825	8,058	188,891 (2,969.5)	195,661	3,224	1,399,661	16 [26]
	所沢営業所 (埼玉県所沢市) (注)1、4	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備	160,740	1,991	321,841 (2,625.8)	11,633	－	496,205	5 [8]
	川越営業所 (埼玉県川越市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	－ 倉庫設備等 保管設備等	2,882	1,554	－	－	2,741	7,178	7 [－]
	埼玉営業所 (埼玉県川崎市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 －	5,585	36,386	－	5,937,338	747	5,980,057	36 [15]
	船橋営業所 (千葉県船橋市)	貨物自動車運送事業 センター事業	車両設備等 －	－	432	－	7,679	－	8,111	19 [23]
	柏営業所 (千葉県柏市) (注)1、4	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備	－	6,110	－	2,638	－	8,749	27 [36]
	野田営業所 (千葉県野田市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	－ 倉庫設備等 保管設備等	－	1,811	－	－	－	1,811	21 [1]
	茨城営業所 (茨城県守谷市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 － －	3,178	5,015	－	20,666	－	28,861	52 [4]
	静岡営業所 (静岡県焼津市 大井川町)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	542,747	35,650	1,117,108 (18,440.5)	34,796	14,442	1,744,745	23 [－]
	名古屋営業所 (名古屋市中区)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	599,644	3,748	635,075 (5,254.3)	66,461	1,262	1,306,193	35 [7]

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 〔外 臨時 従業員〕 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器 具及び備 品	合計	
不動産 賃貸物 件	大崎倉庫 (東京都品川区)	アセット事業	不動産設備	12	—	—	—	—	12	— 〔—〕
	平和島センター (東京都大田区) (注)2	アセット事業	不動産設備	71,693	—	32,556 (1,322.4)	—	273	104,522	— 〔—〕
	厚木駐車場 (神奈川県厚木市) (注)2	アセット事業	不動産設備	634	—	525,062 (3,575.1)	—	—	525,697	— 〔—〕
	船橋整備工場 (千葉県船橋市) (注)2	アセット事業	不動産設備	60,660	852	125,080 (4,000.0)	—	14	186,608	— 〔—〕
	千葉車両基地 (千葉市中央区) (注)2	アセット事業	不動産設備	91,102	—	347,216 (6,612.0)	—	—	438,319	— 〔—〕
	仙台倉庫 (宮城県柴田郡 村田町)(注)2	アセット事業	不動産設備	20,050	—	117,540 (9,224.0)	—	—	137,590	— 〔—〕
	有明倉庫 (東京都江東区) (注)1,2	アセット事業	—	—	—	—	—	—	—	— 〔—〕
本社	本社事務所 (東京都港区) (注)1	全社（共通）	その他設備	33,187	13,343	—	77,916	27,481	151,928	84 〔—〕
厚生施 設	大井寮 (東京都品川区)	全社（共通）	その他設備	11,943	—	228,958 (494.9)	—	29,855	270,757	— 〔—〕
	河口湖保養所 (山梨県南都留郡 河口湖町)	全社（共通）	その他設備	9,399	—	7,870 (64.0)	—	—	17,269	— 〔—〕
	富士桜保養所 (山梨県南都留郡 鳴沢村)	全社（共通）	その他設備	8,884	—	84,834 (2,995.0)	—	—	93,718	— 〔—〕
	東急ハーヴェス ト (長野県北佐久郡 軽井沢町)	全社（共通）	その他設備	1,405	—	710 (9.6)	—	—	2,115	— 〔—〕
合計		—	—	3,382,988	145,424	6,260,036 (73,838.4) [8,223.7]	6,432,665	94,730	16,315,844	643 [569]

(注) 1. 建物を賃借している事業所であります。

2. 建物を賃貸している事業所であります。

3. 土地の面積の〔 〕内数字は借地面積（外数）であります。

4. 当連結会計年度における組織体制及び管理体制の変化に応じて、前連結会計年度において不動産物件として記載しておりました、梅屋敷倉庫は羽田営業所、宿河原倉庫は三幸営業所、川口北倉庫は川口営業所、埼玉倉庫および戸田倉庫は板橋営業所、所沢第二倉庫は所沢営業所、柏倉庫は柏営業所、北町倉庫は横浜第一営業所にそれぞれ含めて記載しております。なお、設備の内容において不動産設備として表記しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 [外臨時従業員] (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及び備品	合計	
阪神ロジテム(株) 本社他 (兵庫県西宮市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	144,754	1,217	42,711 (1,475.26)	141,347	4,503	334,534	134 [100]
ロジテムエージェンシー(株) 本社他 (東京都港区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	— — — — その他設備	715	2,243	—	—	17,405	20,365	146 [79]
ロジテムインターナショナル(株) 本社他 (東京都大田区) (注)1,2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	— 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	91,285	2,823	341,197 (991.75)	2,830	—	438,136	46 [11]
ロジテムトランスポート(株) 本社他 (千葉県千葉市) (注)1	貨物自動車運送事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 その他設備 その他設備	440	2,415	—	103,465	693	107,014	102 [-]
株ロジテム軽貨便 本社 (東京都大田区) (注)1	貨物自動車運送事業 全社 (共通)	車両設備等 その他設備	—	—	—	—	36	36	4 [17]
ロジテムエンジニアリング(株) 本社他 (東京都江東区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	2,239	4,352	—	—	166	6,758	36 [5]
角谷運送(株) 本社 (愛知県半田市)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 —	23,499	578	32,344 (2,972.30)	67,167	57	123,648	22 [2]
阪神ロジサポート(株) 本社 (兵庫県西宮市) (注)1	貨物自動車運送事業 全社 (共通)	車両設備等 その他設備	—	—	—	—	—	—	22 [-]
合計	—	—	262,935	13,631	416,253 (5,439.31)	314,810	22,863	1,030,495	512 [214]

(注) 1. 建物を賃借している事業所であります。

2. 建物を賃貸している事業所であります。

(3) 在外子会社

平成27年 3 月 31 日

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 [外臨時従 業員] (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千日股份有限公司 本社他 (中華民国新北市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	— 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 —	156	1,315	—	1,408	2,880	30 [16]
LOGITEM HONG KONG CO., LTD. 本社他 (中華人民共和国香港特 別行政区九龍湾) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	— 倉庫設備等 保管設備等 — その他設備	146	—	—	14,306	14,453	12 [4]
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. 本社他 (タイ王国バンコク市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 —	21,730	148,309	—	19,220	189,260	344 [-]
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED 本社 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市) (注)1	その他事業 全社 (共通)	車両設備等 その他設備	16,173	463,003	—	22,146	501,323	19 [-]
LOGITEM VIETNAM CORP. 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市) (注)1	貨物自動車運送事業 アセット事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 その他設備	133,409	412,665	38,221 [20,000.00]	11,073	595,369	372 [-]
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市) (注)1,2	アセット事業 その他事業 全社 (共通)	不動産設備 その他設備 その他設備	106,647	47,775	13,117 [1,905.00]	207	167,748	798 [-]
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	73,706	15,269	38,998 [37,028.99]	2,817	130,792	828 [18]
LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD. 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ホーチミン市) (注)1	その他事業 全社 (共通)	その他設備 その他設備	—	—	—	602	602	27 [-]
L&K TRADING CO., LTD. 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市) (注)1	その他事業 全社 (共通)	物品販売設備 その他設備	6,455	883	—	355	7,693	145 [-]

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 [外臨時従 業員] (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
洛基泰姆（上海）物流有 限公司 本社 （中華人民共和国上海市 外高橋保稅区）（注）1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社（共通）	－ 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 －	－	－	－	307	307	3 [3]
洛基泰姆（上海）倉庫有 限公司 本社 （中華人民共和国上海市 外浦東新区）（注）1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社（共通）	－ 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	－	－	－	223	223	7 [15]
LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD. 本社他 （ラオス人民民主共和 サバナケット県） （注）1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社（共通）	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 －	42,068	3,029	11,185 [30,000.00]	248	56,532	9 [-]
LOGITEM MYANMAR CO.,LTD. 本社 （ミャンマー連邦共和国 ヤンゴン市） （注）1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社（共通）	－ － － その他設備 その他設備	－	18,554	－	647	19,202	47 [-]
合計	－	－	400,494	1,110,806	101,523 [88,933.99]	73,565	1,686,390	2,641 [56]

- （注） 1. 建物を賃借している事業所であります。
2. 建物を賃貸している事業所であります。
3. 土地の面積の [] 内数字は借地面積（外数）であります。
4. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」「建設仮勘定」であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	資金調達方法	完了予定 年 月	完成後の 増加能力
当社	神奈川県 綾瀬市	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	倉庫設備等 （賃借）	リース	H27. 4	倉庫面積 68,642.64㎡
当社	埼玉県 比企郡 吉見町	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	倉庫設備等 （賃借）	リース	H27. 9	倉庫面積 62,000.00㎡
当社	福島県 郡山市	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	倉庫設備等 （賃借）	リース	H27. 4	倉庫面積 11,876.07㎡

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成27年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	13,833,109	13,833,109	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成9年3月31日（注）	2,154,551	13,833,109	952,665	3,145,955	952,665	3,189,989

（注） 転換社債の転換による増加 （平成8年4月～平成9年3月）

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	9	6	38	5	－	1,483	1,541	－
所有株式数（単元）	－	593	11	5,514	10	－	7,691	13,819	14,109
所有株式数の割合（％）	－	4.29	0.08	39.90	0.07	－	55.66	100.00	－

（注） 1. 自己株式147,617株は、「個人その他」に147単元および「単元未満株式の状況」に617株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	2,812	20.33
中西 英一郎	東京都目黒区	2,427	17.54
有限会社ジェイエフ企画	東京都目黒区洗足2-8-24	1,639	11.85
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	692	5.00
日本ロジテム従業員持株会	東京都港区新橋5-11-3 新橋住友ビル	418	3.02
黒岩 千代	東京都板橋区	257	1.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	140	1.01
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	110	0.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	0.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	0.72
計	—	8,696	62.86

（注） 上記のほか、自己株式が147千株（1.07%）あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 147,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,672,000	13,672	同上
単元未満株式	普通株式 14,109	—	—
発行済株式総数	13,833,109	—	—
総株主の議決権	—	13,672	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権の数2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原1-19-17	147,000	—	147,000	1.06
計	—	147,000	—	147,000	1.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	187	56,100
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	302	75,173	—	—
保有自己株式数	147,617	—	147,617	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であり、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当事業年度の中間配当ならびに期末配当につきましては、1株当たり4.0円の配当を実施いたしました。この結果、年間配当は1株当たり8.0円となり、前事業年度と同水準といたしました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年11月13日 取締役会決議	54,741	4.0
平成27年5月15日 取締役会決議	54,741	4.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	258	255	294	328	376
最低（円）	200	200	209	246	279

（注） 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	299	294	301	301	310	317
最低（円）	279	284	289	293	295	296

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中 西 英一郎	昭和3年6月23日生	昭和32年4月 昭和36年5月 昭和38年10月 昭和40年5月 昭和45年5月 昭和48年5月 昭和61年10月 昭和63年12月 平成11年6月	大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 東貨興業株式会社代表取締役社長〔現任〕 有限会社ジェイエフ企画代表取締役社長〔現任〕 当社代表取締役会長〔現任〕	(注)4	2,427
代表取締役 社長		中 西 弘 毅	昭和30年10月13日生	昭和57年3月 昭和60年6月 昭和62年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成17年10月 平成20年11月	大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 当社取締役 当社取締役総務部長 当社取締役管理副本部長 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長 当社専務取締役管理本部長兼経営企画部長 当社代表取締役副社長兼管理本部長 当社代表取締役社長〔現任〕 福岡ロジテム株式会社代表取締役会長〔現任〕 LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED 取締役会長〔現任〕	(注)4	88
常務取締役	常務執行役員 (営業本部長兼営業戦略本部長)	小 倉 章 男	昭和28年11月12日生	平成18年8月 平成20年10月 平成21年6月 平成25年6月 平成26年4月	商工組合中央金庫特別参与東京支店長 当社上席執行役員関連企業本部副本部長 当社取締役上席執行役員国際本部長 当社常務取締役常務執行役員 営業本部長 当社常務取締役常務執行役員 営業本部長兼営業戦略本部長〔現任〕	(注)4	2
常務取締役	常務執行役員 (管理本部長)	宮 村 隆 二	昭和30年2月6日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成26年6月	大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 当社第三営業部長 当社執行役員業務部長 当社上席執行役員社長室長 当社取締役上席執行役員社長室長 当社取締役上席執行役員経営企画室長 当社取締役上席執行役員管理本部副本部長兼経営企画室長 当社取締役上席執行役員管理本部長兼経営企画室長 当社常務取締役常務執行役員管理本部長〔現任〕	(注)4	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 (品質管理本部長)	田 原 立	昭和31年5月24日生	平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年6月	日清製粉株式会社取締役業務本部長 当社取締役 (社外取締役) 日清アソシエイツ株式会社取締役社長 当社常務取締役常務執行役員 品質管理本部長 [現任]	(注)4	1
取締役	上席執行役員 (国際本部長、兼 国際事業部長)	飯 島 隆	昭和31年6月24日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成25年6月	大崎運送株式会社 [現日本ロジテム株式会社] 入社 当社国際営業部長 当社国際部長 当社執行役員関連企業本部副本部長兼 国際部長 当社上席執行役員国際本部副本部長兼 国際部長 当社取締役上席執行役員国際本部長兼 国際事業部長 [現任] 千日股份有限公司代表取締役会長 [現任] 洛基泰姆 (上海) 物流有限公司代表取締役会長 [現任] 洛基泰姆 (上海) 倉庫有限公司代表取締役会長 [現任]	(注)4	24
取締役	上席執行役員	石 井 眞 也	昭和37年8月19日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月	大崎運送株式会社 [現日本ロジテム株式会社] 入社 当社第二営業部長 当社第一営業部長 阪神ロジテム株式会社代表取締役社長 [現任] 当社執行役員 当社上席執行役員 当社取締役上席執行役員 [現任]	(注)4	5
取締役		滝 原 賢 二	昭和41年2月3日生	平成25年6月	当社取締役 [現任] 日清製粉株式会社取締役業務本部長 [現任]	(注)4	—
常勤監査役		上 田 誠一郎	昭和24年8月20日生	平成15年6月 平成21年6月 平成25年6月	株式会社岡村製作所流通管理部長 株式会社オカムラサポートアンドサービス取締役管理部長 当社常勤監査役 [現任]	(注)5	7
監査役		松 浦 康 治	昭和25年8月21日生	昭和54年4月 平成19年6月 平成21年1月	弁護士登録 (第二東京弁護士会) 柏木総合法律事務所所属 当社監査役 [現任] 柏木総合法律事務所 代表弁護士 (共同代表) [現任]	(注)6	—
監査役		石 井 幸 男	昭和21年7月14日生	平成9年6月 平成11年7月 平成20年6月 平成23年6月 平成27年6月	運輸省運輸政策局観光部長 帝都高速度交通営団理事 西武鉄道株式会社取締役 首都圏新都市鉄道株式会社代表取締役 社長 当社監査役 [現任]	(注)6	—
監査役		草 野 考 弘	昭和36年1月28日生	平成25年7月 平成27年6月	株式会社日清製粉グループ本社総務本部法務部部長補佐 同社監査役付主査 [現任] 当社監査役 [現任]	(注)6	—
計							2,589

(注) 1. 代表取締役社長 中西弘毅は、代表取締役会長 中西英一郎の養子であります。

2. 取締役 滝原賢二は、社外取締役であります。

3. 常勤監査役 上田誠一郎、監査役 松浦康治、監査役 石井幸男、監査役 草野考弘は、社外監査役であります。

4. 平成27年6月26日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成25年6月25日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 平成27年6月26日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
7. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は16名で、常務執行役員 小倉章男、宮村隆二、田原 立、上席執行役員 飯島 隆、石井眞也、岡本正毅、升久信幸、川口 要、荒井正巳、上田 毅、執行役員 齋藤俊介、永井 淳、佐々木利昌、廣田康夫、千葉尚道、島森憲之で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の透明性が高く、社会環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立が重要施策と考え、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、平成15年7月より経営の意思決定機能と業務執行の分離および責任の明確化を図る観点から執行役員制を導入しております。

当該体制を採用している理由につきましては、執行役員による迅速な業務執行と社外取締役1名を含む取締役会による適正な意思決定を行いつつ、社外監査役4名から成る監査役会により経営への牽制機能を備え、経営の公平性と透明性の確保が有効に機能しているとの判断によるものであります。なお、当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。取締役会は、原則月1回開催しており、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項およびその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役4名）で構成された独立した機関であり、原則月1回開催しております。監査役は、取締役会に常時出席しているほか、経営会議、国内関連会議、国際関連会議、部長会議、所長会議等の重要会議には、常勤監査役が常時出席し、取締役の職務執行を厳格に監視できる体制となっております。

② 内部統制システム、リスク管理体制およびコンプライアンス体制の整備状況

取締役会において、「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」を決議し、その体制を構築・整備・運用しております。財務報告に係る内部統制につきましては、社長直轄の部門である内部監査室が、その構築、運用、評価、改善等を行っております。また、内部監査室は、全部門、グループ各社を対象に内部監査を計画的に実施し内部牽制を図っております。その監査結果は経営トップマネジメントに報告しております。

当社は、企業経営および日常業務に関して、顧問契約を締結している法律事務所と緊密な連携を図り、経営判断の参考とするため、迅速な助言と指導を受けられる体制を整え、法務リスクの管理強化に努めております。

また、交通事故、労災事故に対する未然防止対策として、法令で定められている安全衛生委員会のほか、職場リーダークラスを中心とした安全研究会を設置し、意見交換、事例発表会などを定例的に開催しております。

リスク管理に関しましては、グループ全体の危機管理体制を明確化するため、リスクマネジメント規程およびクライシスコントロール規程を定めるとともに、必要に応じて開催されるリスクマネジメント委員会が当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適切な対策を講じます。また、緊急事態が発生した場合には、クライシスコントロール規程に定められた報告ルートに則し、代表取締役社長に報告され迅速に対応します。

コンプライアンスに関しましては、コンプライアンス委員会を設置するとともにコンプライアンス・マニュアルを作成し、定期的に行う所長会議、国内関連会議、国際関連会議、ISOリーダークラス研修会議等にてその内容の周知徹底を図っております。

③ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査：社長直轄の内部監査室（２名）が担当しております。内部監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、内部監査を実施し、監査結果は、経営トップマネジメントに報告しております。なお、監査計画の立案および監査の実施に関しましては、必要に応じ監査役および会計監査人との調整を行い、円滑な内部監査の実施に努めております。

監査役監査：常勤監査役（１名）および非常勤監査役（３名）で実施しております。監査役は取締役会に常時出席しているほか、常勤監査役は社内の重要会議にも積極的に参加することにより経営の実態を適時把握し監査できる体制となっております。

監査の連携：会計監査人による監査結果の報告には、内部監査責任者、監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、会計監査人と内部監査室、監査役監査との効果的な連携体制の構築に努めております。また、全部門、グループ各社の監査においても内部監査責任者とともに監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図るなど効率的な監査を実施しております。

会計監査：会計監査人については新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。平成27年３月期における監査の体制は以下のとおりであります。

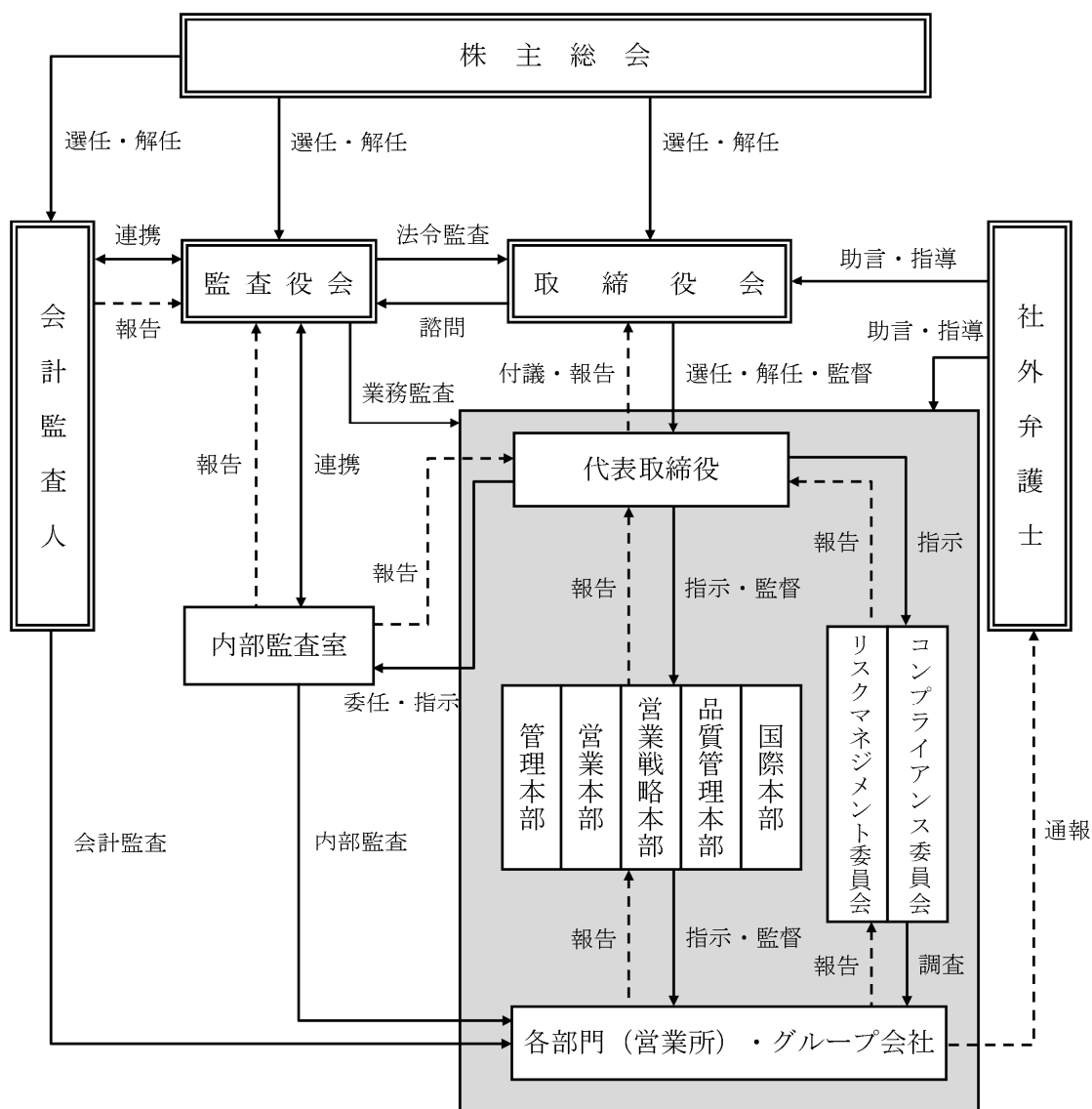
業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
星 野 正 司	新日本有限責任監査法人	5
根 本 知 香	新日本有限責任監査法人	5

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士２名およびその他の補助者４名を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助人も加えて構成されております。

④ 会社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の充実に向けた取組みの最近１年間の実施状況

平成26年４月１日から平成27年３月31日までに、取締役会を17回（前記の取締役会の開催回数のほか、取締役会決議があったものとみなす書面決議が１回ありました。）、監査役会を15回、内部監査室の監査報告会を９回開催し、年間を通して会計監査人の法定監査を受けました。また、これらの会議等で提起された点などにつき、適宜必要な処置を実施するとともにその結果の検証を行いました。



⑤ 役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	176	146	—	—	30	8
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	24	24	—	—	0	5

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会において年額240百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄
貸借対照表計上額の合計額 468,937千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)岡村製作所	142,456	128,780	得意先関係の強化
(株)テーオーシー	136,450	101,245	得意先関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	493,490	100,671	取引先関係の強化
(株)村田製作所	3,000	29,205	得意先関係の強化
日本梱包運輸倉庫(株)	8,000	14,552	得意先関係の強化
フジッコ(株)	7,200	8,949	得意先関係の強化
(株)日清製粉グループ本社	6,050	6,860	得意先関係の強化
東リ(株)	18,000	3,690	得意先関係の強化
京極運輸商事(株)	8,162	3,240	その他
(株)日立物流	1,000	1,676	その他
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,000	1,417	得意先関係の強化
(株)ハウスオブローゼ	1,000	1,356	得意先関係の強化
横浜ゴム(株)	1,000	970	得意先関係の強化
MUTOUホールディングス(株)	1,000	475	得意先関係の強化
カンダホールディングス(株)	1,000	429	その他
丸全昭和運輸(株)	1,000	348	その他
キリンホールディングス(株)	140	200	その他

（注）(株)村田製作所、日本梱包運輸倉庫(株)、フジッコ(株)、(株)日清製粉グループ本社、東リ(株)、京極運輸商事(株)、(株)日立物流、キャノンマーケティングジャパン(株)、(株)ハウスオブローゼ、横浜ゴム(株)、MUTOUホールディングス(株)、カンダホールディングス(株)、丸全昭和運輸(株)及びキリンホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。17銘柄全てについて記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)岡村製作所	142,731	137,878	得意先関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	493,490	104,175	取引先関係の強化
(株)テーオーシー	73,050	68,813	得意先関係の強化
(株)村田製作所	3,000	49,605	得意先関係の強化
日本梱包運輸倉庫(株)	8,000	16,848	得意先関係の強化
フジッコ(株)	7,200	13,989	得意先関係の強化
(株)日清製粉グループ本社	6,655	9,410	得意先関係の強化
タキロン(株)	10,000	5,240	得意先関係の強化
東リ(株)	18,000	4,968	得意先関係の強化
京極運輸商事(株)	8,162	3,240	その他
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,000	2,411	得意先関係の強化
(株)日立物流	1,000	1,817	その他
(株)ハウスオブローゼ	1,000	1,425	得意先関係の強化
横浜ゴム(株)	1,000	1,240	得意先関係の強化
カンダホールディングス(株)	1,000	580	その他
MUTOUホールディングス(株)	1,000	434	得意先関係の強化
丸全昭和運輸(株)	1,000	409	その他
麒麟ホールディングス(株)	140	220	その他

(注) 日本梱包運輸倉庫(株)、フジッコ(株)、(株)日清製粉グループ本社、タキロン(株)、東リ(株)、京極運輸商事(株)、キヤノンマーケティングジャパン(株)、(株)日立物流、(株)ハウスオブローゼ、横浜ゴム(株)、カンダホールディングス(株)、MUTOUホールディングス(株)、丸全昭和運輸(株)及び麒麟ホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。18銘柄全てについて記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

社外取締役は、取締役会において、豊富な経営経験に基づき中立的な立場から経営判断の妥当性や倫理性の観点から意見をいただくこととしております。社外監査役は、取締役会および監査役会において、業務上の豊富な経験と専門的見地に基づき、意思決定の妥当性、適切性を確保するための発言を行っております。また、社外取締役および社外監査役は、会計監査人および内部監査と内部統制を行っている内部監査室と連携をとり、監督または監査の実効性向上に努めております。

社外取締役滝原賢二氏は、当社のその他の関係会社である日清製粉株式会社の取締役であります。企業役員としての幅広い知識・経験を有していることから、社外取締役として選任しているものであります。当社は日清製粉株式会社を含む株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係があります。また、日清製粉株式会社は、その親会社である株式会社日清製粉グループ本社とともに、当社の議決権の25.6%を所有する資本的关系にあります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外監査役上田誠一郎氏は、製造業の企画部門、物流部門および管理部門担当役員としての知識・経験を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役松浦康治氏は、柏木総合法律事務所の代表弁護士（共同代表）であり、本州化学工業株式会社の社外取締役を兼務しております。弁護士としての専門的な知識・経験を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社は同法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、同氏と当社の間にはその他特別の利害関係はありません。また、当社と本州化学工業株式会社との間には特別の関係はありません。

社外監査役石井幸男氏は、行政機関および鉄道会社の経営における豊富な知識・経験を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役草野考弘氏は、当社のその他の関係会社である株式会社日清製粉グループ本社の監査役付主査であり、企業法務および監査に関する専門的な知識・経験を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。当社は株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係があります。また、株式会社日清製粉グループ本社は、その子会社である日清製粉株式会社とともに、当社の議決権の25.6%を所有する資本的关系にあります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、会社法の資格要件を順守のうえ、経歴や当社との関係を踏まえ、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、株式会社日清製粉グループ本社ならびに日清製粉株式会社との資本的关系、取引関係等に関しましては「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況 (3) その他の関係会社」および「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク (1) 特定取引先との営業契約について」に記載のとおりであります。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）および監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めており、当該契約を社外取締役および監査役（常勤監査役である上田誠一郎氏を除く。）との間に締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑪ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への迅速な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役の責任を合理的な範囲にとどめることにより、期待される役割を十分に発揮することができるよう、環境を整備することを目的とするものであります。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	39,200	—	38,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39,200	—	38,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるLOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young Vietnam Co.,Ltd.に対して、監査証明業務に基づく報酬1,847,135千VNドンを支払っております。

当社の連結子会社であるLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young(Thailand)に対して、監査証明業務に基づく報酬770千バーツを支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるLOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young Vietnam Co.,Ltd.に対して、監査証明業務に基づく報酬1,444,966千VNドンを支払っております。

当社の連結子会社であるLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young(Thailand)に対して、監査証明業務に基づく報酬770千バーツを支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開催されるセミナーに積極的に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,553,486	3,139,782
受取手形及び営業未収入金	4,893,829	5,247,955
たな卸資産	※4 197,699	※4 199,750
前払金	34,290	41,657
前払費用	622,297	670,429
繰延税金資産	149,693	203,739
その他	955,906	551,043
貸倒引当金	△1,972	△1,206
流動資産合計	9,405,232	10,053,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,778,088	※2 15,748,799
減価償却累計額	△11,499,506	△11,717,926
建物及び構築物（純額）	4,278,581	4,030,872
機械装置及び運搬具	4,138,303	4,522,778
減価償却累計額	△2,996,628	△3,255,192
機械装置及び運搬具（純額）	1,141,674	1,267,586
工具、器具及び備品	771,132	798,235
減価償却累計額	△630,199	△639,796
工具、器具及び備品（純額）	140,932	158,439
土地	※2 6,809,634	※2 6,809,634
リース資産	7,924,775	8,180,036
減価償却累計額	△911,209	△1,432,560
リース資産（純額）	7,013,566	6,747,476
建設仮勘定	—	30,836
有形固定資産合計	19,384,389	19,044,845
無形固定資産	※2 537,965	※2 551,153
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 730,778	※1 767,333
長期前払費用	182,690	115,334
退職給付に係る資産	—	226,699
繰延税金資産	140,354	27,715
敷金及び保証金	5,409,015	5,411,781
その他	781,274	646,173
貸倒引当金	△51,080	△75,317
投資その他の資産合計	7,193,032	7,119,720
固定資産合計	27,115,387	26,715,719
資産合計	36,520,620	36,768,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,366,834	2,747,477
1年内償還予定の社債	703,400	573,200
短期借入金	※2, ※5 4,033,250	※2, ※5 3,314,410
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,810,348	※2 3,666,084
リース債務	682,042	737,045
未払費用	574,875	550,733
未払法人税等	106,207	106,216
賞与引当金	319,905	333,461
その他	※2 567,833	1,156,647
流動負債合計	11,164,698	13,185,276
固定負債		
社債	1,233,200	660,000
長期借入金	※2 4,825,154	※2 3,509,647
リース債務	6,749,785	6,452,107
繰延税金負債	20,989	60,746
役員退職慰労引当金	395,136	378,126
退職給付に係る負債	395,092	194,886
資産除去債務	42,867	53,140
長期預り保証金	※2 783,495	※2 843,781
その他	3,520	121,548
固定負債合計	14,449,241	12,273,984
負債合計	25,613,939	25,459,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,071
利益剰余金	4,522,545	4,376,785
自己株式	△36,772	△36,753
株主資本合計	10,821,788	10,676,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,223	103,031
為替換算調整勘定	△341,634	52,966
退職給付に係る調整累計額	22,072	99,309
その他の包括利益累計額合計	△240,338	255,307
少数株主持分	325,229	378,244
純資産合計	10,906,680	11,309,611
負債純資産合計	36,520,620	36,768,871

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	38,462,202	39,725,740
営業原価	35,349,086	37,200,445
営業総利益	3,113,116	2,525,295
販売費及び一般管理費		
人件費	1,808,531	1,621,634
（うち賞与引当金繰入額）	48,453	43,687
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	28,360	13,232
（うち退職給付費用）	77,803	58,992
旅費及び交通費	136,737	120,841
交際費	62,201	63,157
広告宣伝費	25,290	22,687
施設使用料	144,224	139,914
減価償却費	89,294	57,821
租税公課	54,713	60,384
募集費	9,824	9,706
支払手数料	220,995	249,851
貸倒引当金繰入額	△2,876	△743
その他	161,637	154,764
販売費及び一般管理費合計	2,710,575	2,500,023
営業利益	402,540	25,271
営業外収益		
受取利息	29,122	20,381
受取配当金	12,814	11,918
受取保険金	993	118,086
受取手数料	18,590	20,191
持分法による投資利益	25,050	29,257
その他	62,862	57,268
営業外収益合計	149,435	257,103
営業外費用		
支払利息	148,202	142,147
社債発行費	7,274	—
貸倒引当金繰入額	—	25,753
その他	60,893	42,575
営業外費用合計	216,371	210,476
経常利益	335,604	71,899
特別利益		
固定資産売却益	※1 27,286	※1 43,887
投資有価証券売却益	19,546	28,208
特別利益合計	46,833	72,095
特別損失		
固定資産除売却損	※2 24,229	※2 28,897
減損損失	—	※3 134,321
投資有価証券評価損	373	226
和解金	25,535	—
特別損失合計	50,138	163,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	332,298	△19,449
法人税、住民税及び事業税	192,925	171,907
法人税等調整額	13,631	△41,999
法人税等合計	206,557	129,907
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	125,740	△149,357
少数株主利益	46,068	50,323
当期純利益又は当期純損失 (△)	79,672	△199,681

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	125,740	△149,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,118	22,861
為替換算調整勘定	552,119	449,594
退職給付に係る調整額	—	77,236
持分法適用会社に対する持分相当額	1,725	△247
その他の包括利益合計	※ 552,727	※ 549,445
包括利益	678,467	400,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	561,452	295,964
少数株主に係る包括利益	117,015	104,123

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,060	4,552,360	△36,461	10,851,914
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,145,955	3,190,060	4,552,360	△36,461	10,851,914
当期変動額					
剰余金の配当			△109,487		△109,487
当期純利益			79,672		79,672
自己株式の取得				△310	△310
自己株式の処分		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△29,815	△310	△30,125
当期末残高	3,145,955	3,190,060	4,522,545	△36,772	10,821,788

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	79,819	△824,009	-	△744,190	234,236	10,341,959
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,819	△824,009	-	△744,190	234,236	10,341,959
当期変動額						
剰余金の配当						△109,487
当期純利益						79,672
自己株式の取得						△310
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△595	482,375	22,072	503,852	90,993	594,845
当期変動額合計	△595	482,375	22,072	503,852	90,993	564,720
当期末残高	79,223	△341,634	22,072	△240,338	325,229	10,906,680

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,060	4,522,545	△36,772	10,821,788
会計方針の変更による累積的影響額			163,404		163,404
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,145,955	3,190,060	4,685,949	△36,772	10,985,192
当期変動額					
剰余金の配当			△109,483		△109,483
当期純損失(△)			△199,681		△199,681
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		11		75	86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	11	△309,164	19	△309,133
当期末残高	3,145,955	3,190,071	4,376,785	△36,753	10,676,059

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	79,223	△341,634	22,072	△240,338	325,229	10,906,680
会計方針の変更による累積的影響額						163,404
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,223	△341,634	22,072	△240,338	325,229	11,070,084
当期変動額						
剰余金の配当						△109,483
当期純損失(△)						△199,681
自己株式の取得						△56
自己株式の処分						86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,808	394,601	77,236	495,645	53,015	548,661
当期変動額合計	23,808	394,601	77,236	495,645	53,015	239,527
当期末残高	103,031	52,966	99,309	255,307	378,244	11,309,611

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	332,298	△19,449
減価償却費	1,320,999	1,549,812
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,915	22,311
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,255	7,986
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,370	△17,010
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△64,422	△324,156
受取利息及び受取配当金	△41,937	△32,299
支払利息	148,202	142,147
持分法による投資損益(△は益)	△25,050	△29,257
為替差損益(△は益)	39,851	17,841
固定資産売却損益(△は益)	△27,216	△43,825
固定資産除却損	24,158	28,835
減損損失	-	134,321
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,546	△28,208
売上債権の増減額(△は増加)	200,733	△209,215
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,732	14,431
仕入債務の増減額(△は減少)	114,265	296,457
未払消費税等の増減額(△は減少)	△405,134	960,588
その他	434,684	231,161
小計	2,044,355	2,702,469
利息及び配当金の受取額	54,424	38,202
利息の支払額	△149,333	△140,809
法人税等の支払額	△224,756	△164,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,724,688	2,435,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△65,411	2,460
有形固定資産の取得による支出	△540,272	△588,686
有形固定資産の売却による収入	29,825	45,993
無形固定資産の取得による支出	△17,999	△54,889
投資有価証券の取得による支出	△1,404	△6,776
投資有価証券の売却による収入	14,227	82,126
長期前払費用の取得による支出	△43,680	△35,293
敷金及び保証金の差入による支出	△195,970	△56,352
敷金及び保証金の回収による収入	268,169	55,028
預り保証金の返還による支出	△205,627	△37,481
預り保証金の受入による収入	117,028	85,566
その他	△47,314	291,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△688,428	△216,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△80,000	△729,560
長期借入れによる収入	2,130,000	2,478,720
長期借入金の返済による支出	△1,867,540	△1,947,851
リース債務の返済による支出	△473,414	△698,251
社債の償還による支出	△823,400	△703,400
配当金の支払額	△109,602	△109,166
少数株主への配当金の支払額	△36,765	△51,108
その他	503,196	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△757,526	△1,760,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	131,550	126,737
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	410,284	584,324
現金及び現金同等物の期首残高	1,666,910	2,077,195
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,077,195	※ 2,661,519

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

連結子会社の名称

阪神ロジテム(株)

ロジテムエージェンシー(株)

ロジテムインターナショナル(株)

ロジテムトランスポート(株)

(株)ロジテム軽貨便

ロジテムエンジニアリング(株)

角谷運送(株)

阪神ロジサポート(株)

千日股份有限公司

LOGITEM HONG KONG CO., LTD.

LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.

LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED

LOGITEM VIETNAM CORP.

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2

LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.

L&K TRADING CO., LTD.

洛基泰姆（上海）物流有限公司

洛基泰姆（上海）倉庫有限公司

LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.

LOGITEM MYANMAR CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 2社

関連会社名

ロジスメイト(株)

福岡ロジテム(株)

なお、TRANCOM BANGKOK CO., LTD. は、当社が保有する全株式を売却したことにより関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2、LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.、L&K TRADING CO., LTD.、洛基泰姆（上海）物流有限公司、洛基泰姆（上海）倉庫有限公司及びLOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

 時価のないもの

 ……移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

 ……時価法

③ たな卸資産

 商品

 ……主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

 貯蔵品

 ……先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法又は定率法によっております。

 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建物及び構築物 21～38年

 機械装置及び運搬具 3～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

 社債発行費

 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

 在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

(当社)

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(連結子会社)

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が253,890千円減少し、利益剰余金が163,404千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に及ぼす影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた63,856千円は、「受取保険金」993千円、「その他」62,862千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「社債の発行による収入」は、当連結会計年度においては発生していないため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「社債の発行による収入」に表示していた△492,725千円は、「その他」として組替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	245,686千円	259,186千円

※2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,147,687千円	1,052,725千円
土地	3,151,884	3,151,884
無形固定資産(借地権)	346,860	346,860
合計	4,646,432	4,551,470

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,283,000千円	2,630,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,008,864	1,288,764
流動負債その他(預り金)	22,200	—
長期借入金	2,145,538	2,834,354
長期預り保証金	443,673	443,673
合計	6,903,275	7,196,791

3. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
福岡ロジテム(株)	40,024千円	20,032千円

※4. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品	117,130千円	97,509千円
貯蔵品	80,569	102,241

※５．当座貸越

当社及び連結子会社（阪神ロジテム㈱、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.2）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
当座貸越極度額	5,361,433千円	5,387,494千円
借入実行残高	3,800,000	3,230,000
差引額	1,561,433	2,157,494

(連結損益計算書関係)

※１．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物	38千円	2,382千円
機械装置及び運搬具	27,109	40,340
工具、器具及び備品	22	1,164
無形固定資産	116	—
合計	27,286	43,887

※２．固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物及び構築物	5,662千円	26,364千円
機械装置及び運搬具	13,015	1,091
工具、器具及び備品	4,833	386
無形固定資産	717	1,054
合計	24,229	28,897

※３．減損損失

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

(１) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区分	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、 リース資産減損勘定等	神奈川県横浜市、 東京都板橋区等

(２) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識をするものであります。

(３) 減損損失の金額

建物及び構築物	31,631千円
リース資産減損勘定	97,933千円
その他	4,756千円
合計	134,321千円

(４) 資産のグルーピングの方法

主として、営業所を基準としてグルーピングをしております。

(５) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産は零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25,167千円	65,828千円
組替調整額	△19,172	△27,053
税効果調整前	5,995	38,774
税効果額	△7,113	△15,912
その他有価証券評価差額金	△1,118	22,861
為替換算調整勘定：		
当期発生額	552,119	449,594
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	128,525
組替調整額	-	△16,043
税効果調整前	-	112,481
税効果額	-	△35,244
退職給付に係る調整額	-	77,236
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,725	946
組替調整額	-	△1,193
税効果調整前	1,725	△247
税効果額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1,725	△247
その他の包括利益合計	552,727	549,445

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式	146,613	1,119	—	147,732
合計	146,613	1,119	—	147,732

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,119株は、単元未満株式の買取りによる増加1,119株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5 月15日 取締役会	普通株式	54,745	4.0	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月11日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	54,741	4.0	平成25年 9 月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	54,741	利益剰余金	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月13日

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	147,732	187	302	147,617
合計	147,732	187	302	147,617

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加187株は、単元未満株式の買取りによる増加187株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少302株は、単元未満株式の売渡しによる減少302株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	54,741	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月13日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	54,741	4.0	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	54,741	利益剰余金	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,553,486千円	3,139,782千円
預入期間が3か月超の定期預金	△396,291	△398,263
預入期間が3か月超の定期積金	△80,000	△80,000
現金及び現金同等物	2,077,195	2,661,519

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、センター事業、アセット事業における倉庫設備（建物及び構築物）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの営業管理規程の与信限度管理細則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を每期把握する体制としています。

投資有価証券のうち上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、必要な場合把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。資金調達のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,553,486	2,553,486	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,893,829	4,893,829	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	437,400	437,400	—
資産計	7,884,717	7,884,717	—
(1) 営業未払金	2,366,834	2,366,834	—
(2) 社債（※）	1,936,600	1,938,504	1,904
(3) 短期借入金	4,033,250	4,033,250	—
(4) 長期借入金（※）	6,635,502	6,645,174	9,672
(5) リース債務（※）	7,431,828	7,385,188	△46,640
負債計	22,404,015	22,368,951	△35,064
デリバティブ取引	—	—	—

（※） 1年以内に期限が到来する社債、長期借入金及びリース債務を含めております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3, 139, 782	3, 139, 782	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	5, 247, 955	5, 247, 955	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	460, 507	460, 507	—
資産計	8, 848, 246	8, 848, 246	—
(1) 営業未払金	2, 747, 477	2, 747, 477	—
(2) 社債（※）	1, 233, 200	1, 234, 576	1, 376
(3) 短期借入金	3, 314, 410	3, 314, 410	—
(4) 長期借入金（※）	7, 175, 731	7, 119, 871	△55, 859
(5) リース債務（※）	7, 189, 152	7, 081, 706	△107, 445
負債計	21, 659, 970	21, 498, 041	△161, 929
デリバティブ取引	—	—	—

（※） 1年以内に期限が到来する社債、長期借入金及びリース債務を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

負 債

(1) 営業未払金、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 デリバティブ取引 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(4) 参照）

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
(1) 投資有価証券		
非上場株式（其他有価証券）	47,691	47,639
非上場株式（関係会社株式）	245,686	259,186
(2) 敷金及び保証金	5,409,015	5,411,781
(3) 長期預り保証金	783,495	843,781

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,553,486	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	4,893,829	—	—	—
合計	7,447,316	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,139,782	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	5,247,955	—	—	—
合計	8,387,738	—	—	—

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,033,250	—	—	—	—	—
社債	703,400	573,200	380,000	230,000	50,000	—
長期借入金	1,810,348	3,122,528	870,458	526,392	295,776	10,000
リース債務	682,042	644,779	592,026	560,531	523,013	4,429,433
合計	7,229,040	4,340,507	1,842,484	1,316,923	868,789	4,439,433

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,314,410	—	—	—	—	—
社債	573,200	380,000	230,000	50,000	—	—
長期借入金	3,666,084	1,405,446	1,029,976	749,225	325,000	—
リース債務	737,045	683,652	651,464	613,287	508,543	3,995,159
合計	8,290,739	2,469,098	1,911,440	1,412,512	833,543	3,995,159

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	330,578	204,311	126,266
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	330,578	204,311	126,266
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	106,821	129,869	△23,047
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	106,821	129,869	△23,047
合計	437,400	334,181	103,219

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	356,332	195,096	161,235
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	356,332	195,096	161,235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	104,175	123,417	△19,241
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	104,175	123,417	△19,241
合計	460,507	318,513	141,993

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	36,396	19,546	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	36,396	19,546	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	59,957	28,208	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	59,957	28,208	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,242,414	2,242,414	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,618,226	1,435,026	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しておりますが、一部の国内連結子会社は複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金等に加入しており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(注) 年金制度全体の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、前連結会計年度においては、平成25年3月31日時点の数値、当連結会計年度においては、平成26年3月31日時点の数値を記載しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

①東京トラック事業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	66,784,723千円	68,901,991千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	80,063,320	81,505,958
差引額	△13,278,597	△12,603,967

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

②兵庫県トラック運輸厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	32,140,576千円	33,764,655千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	47,133,363	46,576,333
差引額	△14,992,786	△12,811,677

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

①東京トラック事業厚生年金基金

前連結会計年度6.8% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度6.9% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

②兵庫県トラック運輸厚生年金基金

前連結会計年度1.9% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度2.0% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

①東京トラック事業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度5,898,134千円、当連結会計年度4,715,310千円）及び不足金額（前連結会計年度7,380,463千円、当連結会計年度7,888,657千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間4年10月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

②兵庫県トラック運輸厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度9,782,053千円、当連結会計年度9,064,889千円）及び不足金額（前連結会計年度5,210,733千円、当連結会計年度3,746,788千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当社が加入する東京トラック事業厚生年金基金は、平成27年2月20日開催の代議員会において解散の方針が決議されました。当該解散が、次年度以降の連結財務諸表に与える影響につきましては、現時点では未定であります。

連結子会社が加入する兵庫県トラック運輸厚生年金基金は、平成26年7月18日開催の代議員会において解散手続きの承認決議を行いました。同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、具体的に算定することは困難であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,452,860千円	2,494,482千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△253,890
会計方針の変更を反映した期首残高	2,452,860	2,240,592
勤務費用	154,251	159,568
利息費用	32,000	29,064
数理計算上の差異の発生額	19,609	209,741
退職給付の支払額	△174,022	△113,939
その他	9,784	9,731
退職給付債務の期末残高	2,494,482	2,534,758

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,788,645千円	2,099,390千円
期待運用収益	17,886	23,093
数理計算上の差異の発生額	218,532	338,267
事業主からの拠出額	205,699	211,641
退職給付の支払額	△131,373	△105,821
年金資産の期末残高	2,099,390	2,566,571

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,329,891千円	2,339,871千円
年金資産	△2,099,390	△2,566,571
	230,501	△226,699
非積立型制度の退職給付債務	164,591	194,886
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	395,092	△31,813
退職給付に係る負債	395,092	194,886
退職給付に係る資産	-	△226,699
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	395,092	△31,813

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	154,251千円	159,568千円
利息費用	32,000	29,064
期待運用収益	△17,886	△23,093
数理計算上の差異の費用処理額	15,560	△16,043
厚生年金基金に対する拠出額	208,287	212,138
割増退職金	19,411	460
その他	25,145	32,234
確定給付制度に係る退職給付費用	436,770	394,328

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	一千円	△112,481千円
合 計	—	△112,481

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△34,295千円	△146,776千円
合 計	△34,295	△146,776

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	36%	32%
株式	51	56
その他	13	12
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.4%	0.4%
長期期待運用収益率	1.0%	1.1%
予想昇給率	—	—

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産（流動）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	101,224千円	95,856千円
未払事業税	8,041	6,770
未払事業所税	13,213	11,331
未払費用	17,752	17,257
貸倒引当金	-	149
繰越欠損金	8,997	82,301
その他	4,123	5,493
繰延税金資産小計	153,353	219,160
評価性引当額	△3,553	△15,369
繰延税金資産合計	149,799	203,791
繰延税金負債		
その他	△105	△51
繰延税金負債計	△105	△51
繰延税金資産の純額（流動）	149,693	203,739

(2) 繰延税金資産（固定）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	138,967千円	122,286千円
投資有価証券評価損	16,421	8,024
会員権評価損	48,152	40,637
貸倒引当金	15,283	21,519
資産除去債務	12,955	17,185
退職給付に係る負債	134,286	34,682
繰越欠損金	125,901	157,948
減損損失	955	44,363
その他	18,926	18,156
繰延税金資産小計	511,849	464,804
評価性引当額	△253,662	△293,479
繰延税金資産合計	258,186	171,325
繰延税金負債との相殺	△117,832	△143,609
繰延税金資産の純額（固定）	140,354	27,715

(3) 繰延税金負債（固定）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△23,778千円	△39,691千円
退職給付に係る調整累計額	△12,222	△39,089
退職給付に係る負債	-	△25,718
固定資産圧縮積立金	△29,375	△26,511
土地簿価修正額	△48,070	△45,777
海外子会社留保利益	△17,642	△18,438
その他	△7,731	△9,129
繰延税金負債小計	△138,821	△204,355
繰延税金資産との相殺	117,832	143,609
繰延税金負債の純額（固定）	△20,989	△60,746

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	-%
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.22	-
住民税均等割等	14.24	-
海外子会社税率差異等	△7.13	-
評価性引当額の増減等	3.74	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.03	-
その他	△0.95	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.16	-

（注）当連結会計年度において税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11,538千円減少し、法人税等調整額が20,126千円、その他有価証券評価差額金が3,744千円、退職給付に係る調整累計額が4,843千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫（土地を含む。）を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は118,917千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は108,469千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,750,454	1,966,048
	期中増減額	215,593	△44,338
	期末残高	1,966,048	1,921,709
期末時価		3,358,289	3,825,409

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

当期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基いた鑑定評価に準じた不動産鑑定士の調査書による金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。重要性が乏しい物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の3つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃貸借およびその仲介を行う事業であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	18,980,296	6,746,836	6,692,603	32,419,735	6,042,466	38,462,202	-	38,462,202
セグメント間の内部収益又は振替高	-	-	30,198	30,198	-	30,198	△30,198	-
計	18,980,296	6,746,836	6,722,801	32,449,933	6,042,466	38,492,400	△30,198	38,462,202
セグメント利益	1,130,163	375,904	856,171	2,362,240	747,728	3,109,968	△2,707,428	402,540
セグメント資産	5,841,606	2,731,035	20,290,009	28,862,651	1,556,645	30,419,296	6,101,323	36,520,620
その他の項目								
減価償却費	424,321	224,706	421,518	1,070,547	161,157	1,231,704	89,294	1,320,999
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	411,748	95,881	6,696,099	7,203,730	123,616	7,327,346	78,833	7,406,179

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,707,428千円には、セグメント間取引消去3,147千円、各セグメントに配分していない全社費用△2,710,575千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,101,323千円には、セグメント間取引305,485千円及び各セグメントに配分していない全社資産5,795,838千円が含まれております。全社資産は主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	19,270,050	6,852,523	6,952,849	33,075,423	6,650,317	39,725,740	-	39,725,740
セグメント間の内部収益又は振替高	-	-	30,198	30,198	-	30,198	△30,198	-
計	19,270,050	6,852,523	6,983,047	33,105,621	6,650,317	39,755,938	△30,198	39,725,740
セグメント利益	759,776	428,979	565,392	1,754,148	768,314	2,522,463	△2,497,191	25,271
セグメント資産	5,955,986	2,741,275	19,731,084	28,428,345	2,268,227	30,696,573	6,072,298	36,768,871
その他の項目								
減価償却費	391,424	153,741	741,376	1,286,542	205,448	1,491,990	57,821	1,549,812
減損損失	193	27,346	106,781	134,321	-	134,321	-	134,321
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	487,708	136,894	119,700	744,303	254,895	999,199	98,901	1,098,101

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,497,191千円には、セグメント間取引消去2,831千円、各セグメントに配分していない全社費用△2,500,023千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,072,298千円には、セグメント間取引306,987千円及び各セグメントに配分していない全社資産5,765,310千円が含まれております。全社資産は主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	アジア	合計
32,305,245	6,156,957	38,462,202

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	アジア	合計
32,299,566	7,426,174	39,725,740

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	財務諸表計上額						
	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	貨物自動車運送事業	センター事業	アセット事業	計			
減損損失	193	27,346	106,781	134,321	-	-	134,321

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	773.19円	798.76円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	5.82円	△14.59

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	79,672	△199,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	79,672	△199,681
期中平均株式数(株)	13,685,861	13,685,438

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,906,680	11,309,611
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	325,229	378,244
(うち少数株主持分(千円))	(325,229)	(378,244)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,581,450	10,931,366
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,685,377	13,685,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
日本ロジテム㈱	第7回 無担保社債	21.8.7	20,000 (20,000)	—	0.9	なし	26.7.31
日本ロジテム㈱	第8回 無担保社債	21.9.30	30,000 (30,000)	—	0.9	なし	26.9.25
日本ロジテム㈱	第9回 無担保社債	22.1.29	40,000 (40,000)	—	0.7	なし	27.1.31
日本ロジテム㈱	第10回 無担保社債	22.8.10	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.6	なし	27.8.10
日本ロジテム㈱	第11回 無担保社債	22.8.23	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.7	なし	27.8.23
日本ロジテム㈱	第12回 無担保社債	23.2.22	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	0.7	なし	28.2.22
日本ロジテム㈱	第13回 無担保社債	23.3.28	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	0.7	なし	28.3.28
日本ロジテム㈱	第14回 無担保社債	23.9.30	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	0.6	なし	28.10.28
日本ロジテム㈱	第15回 無担保社債	23.9.30	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.6	なし	28.9.30
日本ロジテム㈱	第16回 無担保社債	24.3.30	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	0.6	なし	29.3.31
日本ロジテム㈱	第17回 無担保社債	24.9.21	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	0.5	なし	29.9.21
日本ロジテム㈱	第18回 無担保社債	24.9.28	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	0.5	なし	29.10.27
日本ロジテム㈱	第19回 無担保社債	25.1.31	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	0.4	なし	30.1.31
日本ロジテム㈱	第20回 無担保社債	25.3.29	66,600 (33,400)	33,200 (33,200)	0.4	なし	28.3.29
日本ロジテム㈱	第21回 無担保社債	25.6.28	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.6	なし	30.6.28
日本ロジテム㈱	第22回 無担保社債	25.9.20	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.5	なし	30.9.20
合計	—	—	1,936,600 (703,400)	1,233,200 (573,200)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
573,200	380,000	230,000	50,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,033,250	3,314,410	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,810,348	3,666,084	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	682,042	737,045	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,825,154	3,509,647	1.4	平成28年4月～ 平成32年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,749,785	6,452,107	—	平成28年4月～ 平成40年5月
合計	18,100,580	17,679,293	—	—

（注）1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びリース債務（1年以内に支払予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,405,446	1,029,976	749,225	325,000
リース債務	683,652	651,464	613,287	508,543

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	9,578,554	19,309,631	29,321,515	39,725,740
税金等調整前四半期（当期）純損失金額（△） (千円)	△154,935	△58,653	△14,874	△19,449
四半期（当期）純損失金額（△） (千円)	△140,092	△98,137	△100,058	△199,681
1株当たり四半期（当期）純損失金額（△） (円)	△10.24	△7.17	△7.31	△14.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△） (円)	△10.24	3.07	△0.14	△7.28

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	981,192	1,289,991
受取手形	171,195	167,690
営業未収入金	※ 2 2,666,649	※ 2 2,767,866
リース投資資産	14,576	11,888
貯蔵品	13,016	18,018
前払費用	498,237	497,640
繰延税金資産	106,436	176,828
関係会社短期貸付金	1,588,130	1,447,630
未収消費税等	300,026	—
その他	※ 2 179,336	※ 2 133,020
貸倒引当金	△459	△451
流動資産合計	6,518,337	6,510,126
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1 3,517,822	※ 1 3,305,771
構築物	92,734	77,216
機械及び装置	65,669	69,325
車両運搬具	80,683	76,098
工具、器具及び備品	74,826	94,730
土地	※ 1 6,260,036	※ 1 6,260,036
リース資産	6,707,167	6,432,665
有形固定資産合計	16,798,940	16,315,844
無形固定資産		
借地権	※ 1 346,860	※ 1 346,860
ソフトウェア	52,698	68,837
電話加入権	8,273	8,273
無形固定資産合計	407,831	423,970
投資その他の資産		
投資有価証券	450,526	468,937
関係会社株式	2,789,195	2,594,392
関係会社長期貸付金	140,000	120,500
破産更生債権等	7,378	5,112
長期前払費用	5,843	—
前払年金費用	—	79,922
繰延税金資産	161,130	48,767
敷金及び保証金	5,101,372	5,058,740
保険積立金	547,039	360,946
その他	167,948	165,988
貸倒引当金	△29,992	△27,724
投資その他の資産合計	9,340,442	8,875,585
固定資産合計	26,547,214	25,615,400
資産合計	33,065,552	32,125,526

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※2 1,339,843	※2 1,437,909
1年内償還予定の社債	703,400	573,200
短期借入金	※1 3,873,000	※1 3,150,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,747,904	※1 3,558,600
リース債務	561,999	610,193
未払金	※2 53,587	※2 56,883
未払費用	314,682	295,143
未払法人税等	40,253	57,965
未払消費税等	—	543,240
賞与引当金	195,858	197,219
リース資産減損勘定	—	31,665
その他	※1, ※2 320,464	※2 267,266
流動負債合計	9,150,993	10,779,286
固定負債		
社債	1,233,200	660,000
長期借入金	※1 4,665,778	※1 3,369,675
リース債務	6,536,877	6,236,070
退職給付引当金	283,976	26,305
役員退職慰労引当金	385,195	373,401
資産除去債務	42,867	53,140
長期リース資産減損勘定	—	66,268
長期預り金	—	51,274
長期預り保証金	※1 681,388	※1 713,810
その他	2,850	2,850
固定負債合計	13,832,133	11,552,794
負債合計	22,983,127	22,332,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金		
資本準備金	3,189,989	3,189,989
その他資本剰余金	70	82
資本剰余金合計	3,190,060	3,190,071
利益剰余金		
利益準備金	236,815	236,815
その他利益剰余金		
別途積立金	3,273,816	3,273,816
固定資産圧縮積立金	53,047	55,459
繰越利益剰余金	149,010	△162,972
利益剰余金合計	3,712,690	3,403,119
自己株式	△36,772	△36,753
株主資本合計	10,011,933	9,702,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,491	91,052
評価・換算差額等合計	70,491	91,052
純資産合計	10,082,425	9,793,445
負債純資産合計	33,065,552	32,125,526

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
貨物自動車運送事業収入	10,957,548	10,856,379
センター事業収入	5,510,125	5,414,740
アセット事業収入	5,765,835	6,084,582
その他事業収入	829,022	928,273
営業収益合計	※1 23,062,531	※1 23,283,975
営業原価	※1 21,455,420	※1 22,232,458
営業総利益	1,607,111	1,051,516
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,515,103	※1, ※2 1,221,903
営業利益又は営業損失 (△)	92,007	△170,386
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 67,259	※1 90,936
受取保険金	944	118,086
受取手数料	※1 21,416	※1 22,789
貸付金利息	※1 28,627	※1 23,509
その他	35,214	18,796
営業外収益合計	153,461	274,119
営業外費用		
支払利息	127,697	125,876
社債利息	14,548	9,865
社債発行費	7,274	—
支払手数料	16,639	13,926
その他	338	333
営業外費用合計	166,498	150,001
経常利益又は経常損失 (△)	78,971	△46,268
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,866	※3 2,762
投資有価証券売却益	19,546	27,279
特別利益合計	22,413	30,041
特別損失		
固定資産除売却損	※4 20,054	※4 27,913
関係会社株式評価損	—	194,803
投資有価証券評価損	373	226
減損損失	—	134,753
特別損失合計	20,427	357,696
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	80,956	△373,923
法人税、住民税及び事業税	48,243	53,161
法人税等調整額	30,450	△63,592
法人税等合計	78,693	△10,431
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,262	△363,492

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	固定資産圧縮積立金		繰越利益剰余金	
当期首残高	3, 145, 955	3, 189, 989	70	236, 815	3, 273, 816	56, 682	252, 599	△36, 461	10, 119, 468
会計方針の変更による累積の影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3, 145, 955	3, 189, 989	70	236, 815	3, 273, 816	56, 682	252, 599	△36, 461	10, 119, 468
当期変動額									
剰余金の配当							△109, 487		△109, 487
当期純利益							2, 262		2, 262
自己株式の取得								△310	△310
自己株式の処分			—					—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△3, 635	3, 635		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3, 635	△103, 589	△310	△107, 535
当期末残高	3, 145, 955	3, 189, 989	70	236, 815	3, 273, 816	53, 047	149, 010	△36, 772	10, 011, 933

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	75,904	10,195,373
会計方針の変更による累積的影響額		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,904	10,195,373
当期変動額		
剰余金の配当		△109,487
当期純利益		2,262
自己株式の取得		△310
自己株式の処分		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,412	△5,412
当期変動額合計	△5,412	△112,948
当期末残高	70,491	10,082,425

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	固定資産圧縮積立金			繰越利益剰余金
当期首残高	3, 145, 955	3, 189, 989	70	236, 815	3, 273, 816	53, 047	149, 010	△36, 772	10, 011, 933
会計方針の変更による累積的影響額							163, 404		163, 404
会計方針の変更を反映した当期首残高	3, 145, 955	3, 189, 989	70	236, 815	3, 273, 816	53, 047	312, 414	△36, 772	10, 175, 337
当期変動額									
剰余金の配当							△109, 483		△109, 483
当期純損失（△）							△363, 492		△363, 492
自己株式の取得								△56	△56
自己株式の処分			11					75	86
固定資産圧縮積立金の取崩						2, 411	△2, 411		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	11	－	－	2, 411	△475, 386	19	△472, 944
当期末残高	3, 145, 955	3, 189, 989	82	236, 815	3, 273, 816	55, 459	△162, 972	△36, 753	9, 702, 392

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	70,491	10,082,425
会計方針の変更による累積的影響額		163,404
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,491	10,245,829
当期変動額		
剰余金の配当		△109,483
当期純損失（△）		△363,492
自己株式の取得		△56
自己株式の処分		86
固定資産圧縮積立金の取崩		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,560	20,560
当期変動額合計	20,560	△452,384
当期末残高	91,052	9,793,445

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

② 時価のないもの………移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 26～38年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金………従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引にかかる収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。

(3) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法……………金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ ヘッジ方針……………将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性の評価方法……………金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(4) 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が253,890千円減少し、繰越利益剰余金が163,404千円増加しております。また、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に及ぼす影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた36,158千円は、「受取保険金」944千円、「その他」35,214千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,054,612千円	964,301千円
土地	3,148,482	3,148,482
借地権	346,860	346,860
合計	4,549,955	4,459,644

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,203,000千円	2,550,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,008,864	1,288,764
流動負債(その他)	22,200	—
長期借入金	2,145,538	2,834,354
長期預り保証金	443,673	443,673
合計	6,823,275	7,116,791

※ 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	140,102千円	144,649千円
短期金銭債務	153,204	153,596

3. 偶発債務

下記の会社の銀行借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ロジテムインターナショナル(株)	56,253千円	41,691千円
福岡ロジテム(株)	40,024	20,032
LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.	7,535	—
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.	79,250	173,900
合計	183,063	235,623

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業収益	1,015,802千円	1,124,228千円
営業原価	732,780	754,312
販売費及び一般管理費	4,477	2,882
営業取引以外の取引	86,888	106,191
合計	1,839,949	1,987,614

※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度 5 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度95%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
役員報酬	172,989千円	166,720千円
給料及び手当	498,795	342,830
賞与引当金繰入額	34,141	26,178
役員退職慰労引当金繰入額	27,581	16,449
退職給付費用	62,016	40,001
減価償却費	69,562	39,932

※ 3. 固定資産売却益

内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物	38千円	一千円
車両運搬具	2,711	2,762
無形固定資産	116	—
合計	2,866	2,762

※ 4. 固定資産除売却損

内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物	5,553千円	25,476千円
構築物	108	892
機械及び装置	13,612	36
車両運搬具	175	363
工具、器具及び備品	381	90
無形固定資産	223	1,054
合計	20,054	27,913

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	2,725,795	2,530,992
関連会社株式	63,400	63,400
計	2,789,195	2,594,392

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産（流動）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	69,803千円	65,279千円
未払事業税	5,789	4,896
未払事業所税	12,583	11,089
未払費用	11,152	10,618
繰越欠損金	5,325	81,626
その他	1,781	3,318
繰延税金資産計	106,436	176,828

(2) 繰延税金資産（固定）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	137,283千円	120,757千円
退職給付引当金	101,209	8,507
資産除去債務	15,277	17,185
投資有価証券評価損	33,460	25,063
会員権評価損	33,547	26,729
関係会社株式評価損	15,657	77,207
フリーレント賃料	10,999	5,202
貸倒引当金	10,425	8,966
減損処理否認額	—	44,300
その他	955	—
繰延税金資産小計	358,817	333,919
評価性引当額	△147,254	△194,213
繰延税金資産計	211,563	139,706
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△2,322	△4,769
固定資産圧縮積立金	△29,375	△26,511
前払年金費用	—	△25,847
その他の有価証券評価差額金	△18,734	△33,810
繰延税金負債計	△50,432	△90,938
繰延税金資産の純額（固定）	161,130	48,767

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	—%
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.01	—
住民税均等割等	53.02	—
受取配当金益金不算入	△27.16	—
評価性引当額	0.47	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.31	—
外国税額控除額	△3.33	—
その他	1.88	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.20	—

(注) 当事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は18,563千円減少し、法人税等調整額が22,013千円、その他有価証券評価差額金が3,450千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,517,822	113,674	55,316 (29,840)	270,408	3,305,771	9,610,676
	構築物	92,734	7,060	2,804 (1,911)	19,773	77,216	705,467
	機械及び装置	65,669	15,512	639 (603)	11,217	69,325	650,167
	車両運搬具	80,683	51,447	676	55,355	76,098	552,010
	工具、器具及び備品	74,826	40,333	4,187 (4,097)	16,241	94,730	327,513
	土地	6,260,036	—	—	—	6,260,036	—
	リース資産	6,707,167	328,867	—	603,369	6,432,665	1,117,424
	有形固定資産計	16,798,940	556,894	63,624 (36,452)	976,366	16,315,844	12,963,259
無形固定資産	借地権	346,860	—	—	—	346,860	—
	ソフトウェア	52,698	50,150	1,422 (368)	32,588	68,837	—
	電話加入権	8,273	—	—	—	8,273	—
	無形固定資産計	407,831	50,150	1,422 (368)	32,588	423,970	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	静岡営業所	平倉庫外壁・屋根改修	56,000千円
建物	静岡営業所	立体倉庫外壁改修	40,600千円
リース資産	埼玉営業所	垂直搬送機	45,433千円
リース資産	太陽光発電事業	太陽光発電システム	55,188千円
リース資産	埼玉営業所	事業用車両代替	79,464千円
リース資産	名古屋営業所	事業用車輛代替	53,676千円
リース資産	静岡営業所	事業用車輛代替	39,600千円

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	30,452	1,122	3,398	28,175
賞与引当金	195,858	197,219	195,858	197,219
役員退職慰労引当金	385,195	16,449	28,243	373,401

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	3 月 31 日、9 月 30 日
1 単元の株式数	1, 000 株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (電子公告掲載ホームページアドレス) http://www.logitem.co.jp
株主に対する特典	毎年 3 月 31 日現在の株主名簿に記録された 1 単元 (1, 000 株) 以上保有の株主様に当社得意先様商品を贈呈致します。 贈呈基準 1, 000 株以上 10, 000 株未満……………3, 000 円相当の商品 10, 000 株以上……………5, 000 円相当の商品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第 189 条第 2 項各号に掲げる権利、会社法第 166 条第 1 項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第98期）（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）平成26年 6 月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年 6 月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第99期第 1 四半期）（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）平成26年 8 月12日関東財務局長に提出

（第99期第 2 四半期）（自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

（第99期第 3 四半期）（自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日）平成27年 2 月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年 7 月 1 日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年 6 月29日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 星 野 正 司 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 根 本 知 香 ㊞
業務執行社員

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ロジテム株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ロジテム株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

平成27年 6 月29日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 星 野 正 司 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 根 本 知 香 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 弘毅
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長中西弘毅は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能すること、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社7社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

なお、連結子会社14社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね90%に達している7事業拠点を「重要な事業拠点」とした。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として営業収益、営業未収入金、営業原価及び営業未払金に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成27年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。